

**《住環境分野》**  
都市づくり部

2017年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 市内、市外を問わず、多くの方々から「住みたい」「訪れたい」「活動したい」と思ってもらえるまちをつくるための、計画的なまちづくりの誘導を図ります。

- 所管する事務**
- ◆都市計画審議会に関すること
  - ◆建築審査会に関すること
  - ◆都市計画の決定及び変更に関すること
  - ◆都市計画(地区街づくり等の推進に関するものを除く。)の調査、計画及び指導に関すること
  - ◆都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること
  - ◆都市づくり部の総務事務に関すること
  - ◆南町田駅周辺地区拠点整備事業の推進

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆南町田駅周辺地区拠点整備事業については、2020年度事業完了に向けて引き続き補助費・物件費が増加しますが、2017年度以降も社会資本総合整備計画に沿って確実に国・都の交付金が充当されるよう、国・東京都との協議を進めていきます。  
 ◇南町田駅周辺地区拠点整備事業を除く委託料は、都市政策課の主たる役割である、まちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査に関するものが大半を占めています。各コストについては、業務内容により年度ごとに変動はありますが、事業の進行に伴い全体の行政コストは増える傾向にあります。行政コストと事業効果を勘案し、必要性の高い事業の計画・方針の策定を推進してまいります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-			当該年度に議決した議案の件数
		実績	9	26	14			
建築審査会議案数	件	目標	-	-	-			当該年度に議決した議案の件数
		実績	44	38	45			
		目標						
		実績						

**成果の説明**

- ◆都市計画審議会では、小山片所地区地区計画、芹ヶ谷公園、生産緑地地区などの都市計画決定・変更案件を審議しました。
- ◆建築審査会では、適正な建築物に対して同意を行い、良好な住環境の構築に寄与しました。
- ◆南町田駅周辺地区拠点整備事業は、土地区画整理事業による道路・調整池等の整備を本格化させるとともに、鶴間公園再整備については2018年度当初の着工に向け実施設計を完了しました。これに加え、公園の新たな活用方法を実践するワークショップ「鶴間公園のがっこう」の開催や、昭和薬科大学との連携などを進めました。
- ◆都市計画マスタープランの次期改定に向け、生活中心地を中心とした将来都市構造の見直し検討を行ったほか、市街化調整区域のなかで住み続けられる環境を整えるための「市街化調整区域地区計画運用指針」の骨子案を取りまとめました。
- ◆「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」のうち、計画再検討路線4路線の都市計画素案を作成したほか、新たに検討する路線である「南多摩尾根幹線延伸」について東京都・相模原市との協議を進め、二者による都市計画手続きが開始されました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	159,587	160,985	160,593	△ 392	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	15,691	15,026	11,675	△ 3,351	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>21,336</b>	<b>42,177</b>	<b>37,393</b>	<b>△ 4,784</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,548	39,928	36,601	△ 3,327	<b>都支支出金</b>	<b>18,990</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>27,647</b>	<b>183,791</b>	<b>1,277,684</b>	<b>1,093,893</b>	その他	0	0	13	13
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	18,990	50,000	50,013	13
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 218,416	△ 357,495	△ 1,447,343	△ 1,089,848
賞与・退職手当引当金繰入額	28,836	20,542	21,686	1,144	金融収支差額 (d)	0	0	△ 49	△ 49
行政費用 小計 (b)	237,406	407,495	1,497,356	1,089,861	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 218,416	△ 357,495	△ 1,447,392	△ 1,089,897
特別費用 (g)	0	0	18,107	18,107	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 18,107	△ 18,107	当期収支差額 (e)+(h)	△ 218,416	△ 357,499	△ 1,465,499	△ 1,108,004

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	南町田拠点創出まちづくりプロジェクト ・鶴間公園実施設計に係る設計監修 10,919千円 ・鶴間公園・融合ゾーン魅力創出事業に係る市民参画支援 6,545千円 ・鶴間公園・融合ゾーン魅力創出事業に係る施設整備検討 6,912千円 都市計画道路変更図書等作成 7,236千円 など	決算額の主な内訳	東京都市町村総合交付金 ・南町田駅周辺地区拠点整備事業 50,000千円
主な増減理由	南町田拠点創出まちづくりプロジェクトの委託料の減額などにより、4,784千円減少	主な増減理由	2016年度と同額の東京都市町村総合交付金を充当

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	南町田駅周辺地区土地区画整理事業施行負担金 1,243,923千円 都市再生整備事業補助金 21,000千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	南町田駅周辺地区土地区画整理事業施行負担金の増額などにより、1,093,893千円増加	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,340	9,299	1,959	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	605,963	550,336	△ 55,627	賞与引当金	7,340	9,299	1,959	
	土地	605,963	550,336	△ 55,627	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	153,537	514,881	361,344	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	21,500	380,000	358,500	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	132,037	134,881	2,844	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	160,877	524,180	363,303
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	445,086	26,156	△ 418,930
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	605,963	550,336	△ 55,627	負債及び純資産の部合計	605,963	550,336	△ 55,627	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	都市計画道路代替地2箇所、モノレール関連事業予定地 272,756千円 南町田駅周辺土地区画整理事業用地 277,580千円	決算額の主な内訳	都市計画事業債(南町田駅周辺地区拠点整備事業) 380,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	都市計画道路代替地の一部売却及び価格補正により、55,627千円減少	主な増減理由	南町田駅周辺地区拠点整備事業の起債により、358,500千円増加。	主な増減理由	

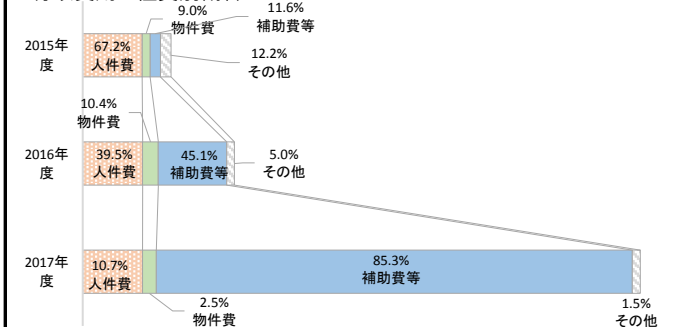
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,013	社会資本整備等投資活動収入	652,263	財務活動収入	358,500
行政サービス活動支出	1,492,603	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,442,590	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	652,263	財務活動収支差額(c)	358,500
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 431,827
				一般財源充当調整額	431,827

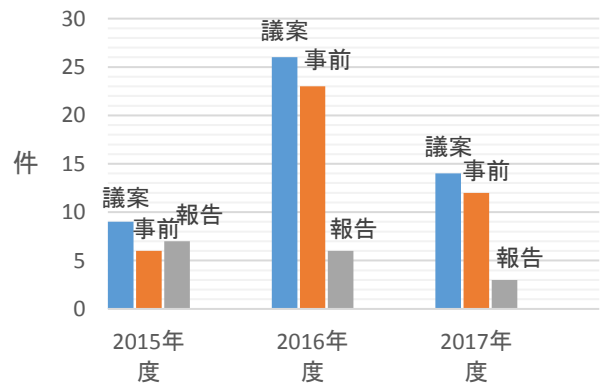
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

都市計画審議会案件数



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
総務事務	6.5				0.2	6.7	7.0
都市計画決定事務	1.6					1.6	0.7
都市計画調査事務	0.9					0.9	1.3
都市づくりに関する計画事務	8.0					8.0	7.2
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	0.0	0.2	17.2	16.2
2016年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.0	0.2	16.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用が2016年度より1,089,861千円増加しています。これは、南町田駅周辺地区拠点整備事業に係る調整池、道路などの整備工事が本格化し、補助費等が2016年度と比較し増加したためです。

◆南町田駅周辺地区拠点整備事業については、財源確保の検討と要請活動を行った結果、整備工事費に係る社会資本整備総合交付金及び東京都都市再生区画整理事業補助金の交付を受けて事業を進めることができ、特に国費は内示率97.72%と高水準を確保しました。国費480,363千円のほか、都費204,781千円、で合計685,144千円の補助金の交付を受け、市債については、358,500千円充当しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆南町田駅周辺地区拠点整備事業については、引き続き補助費・物件費が増加します。  
 ◇南町田駅周辺地区拠点整備事業を除く委託料は、都市政策課の主たる役割である、まちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査に関するものが大半を占めています。各コストについては、業務内容により年度ごとに変動はありますが、事業の進捗に伴い全体の行政コストは増える傾向にあります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆南町田駅周辺地区拠点整備事業については、2019年秋のまちびらき、2020年度の事業完了に向けて、2018年度以降も社会資本総合整備計画に沿って、確実に国・東京都の補助金が交付されるよう国・東京都との協議を進めていきます。

◇まちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査については、行政コストと事業効果を勘案し、必要性の高い事業の計画・方針の策定を推進してまいります。

2017年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

**組織の使命** 建築や開発等の土地利用を考えている方に、土地利用に関する情報を的確に提供できること、まちづくりに係る計画の実現に向け土地利用を誘導していくことで、良好な宅地と住まいづくりを誘導していくことです。

- 所管する事務**
- ◆住所整理に関すること ◆国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に関すること
  - ◆GIS(地理情報システム)に関すること ◆生産緑地に関すること
  - ◆公共基準点に関すること ◆土地利用に関すること
  - ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関すること
  - ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の建築物の指導に関すること
  - ◆町田市住みよい街づくり条例に基づく早期周知に関すること
  - ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関すること ◆市街地道路拡幅整備の協議に関すること

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)は、市民にとって魅力のある情報を増やし、認知度を高めていくことで、利用者数の増加を図る必要があります。情報を増やしていくに当たり、問合せ内容や傾向の分析、職員向け操作・活用研修の更なる拡充などで、より効率的な運用を行う必要があります。  
 ◆住所整理事業の実施率は5割程度となっており、安心・安全なまちづくりの一環として、引き続き丁寧な事業を進めていく必要があります。  
 ◆特定都市施設協議済証交付件数は2016年度は2015年度と比較し31%の増となりました。また、建築、開発行為及び宅地造成等の事前の協議内容が複雑化し、対応に注意が必要となっています。さらに今後は駅周辺のまちづくりなどの進捗により、建設事業の増加の可能性があるため、開発等の動向を注視する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型GIS(地図情報まちだ)の拡充	件	目標	18	19	20	23	25	市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数
		実績	18	19	22		(2020年度)	
分かりやすい住所整理の推進	%	目標	54	57	57	57	59	市街化区域内での住所整理実施率(面積)
		実績	54	57	57		(2020年度)	
特定都市施設(建築物)協議済証交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	福祉のまちづくり総合推進条例に基づく協議済証交付件数
		実績	88	116	105			

**成果の説明**

- ◆2016年度にGIS(地理情報システム)を更改したことで操作がしやすくなったことや、職員アンケート結果を踏まえ、習熟度にあわせた職員向けの研修を行い、周知の拡充が図れたことで、市民公開型GIS(地図情報まちだ)による情報発信を考える部署が増加しました。その結果、2017年度は「赤ちゃん・ふらっと設置施設」「2017年度道路部工事予定箇所」「2017年度ツバメの巣分布マップ」を新規に掲載しました。
- ◆2020年度の金井町地区住所整理事業の実施に向け、2017年度は、市民懇談会を3回実施し、本町田地区の藤の台団地を含め検討を進めました。また、会議要旨をまとめた「金井町・藤の台団地住所整理事業ニュース」を検討区域住民へ4回全戸配布をする等、積極的な周知活動を行いました。
- ◆特定都市施設協議済証交付件数は2016年度と比較して微減(116→105件)でした。引き続き福祉のまちづくりを推進するために適切に協議していきます。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
<b>人件費</b>	<b>119,839</b>	<b>119,431</b>	<b>121,308</b>	<b>1,877</b>	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,890	5,650	3,781	△ 1,869	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>35,888</b>	<b>160,533</b>	<b>30,221</b>	<b>△ 130,312</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	35,477	160,082	29,752	△ 130,330	行政収入	65	87	99	12
<b>維持補修費</b>	<b>722</b>	<b>917</b>	<b>814</b>	<b>△ 103</b>	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	80	80	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	65	87	99	12
賞与・退職手当引当金繰入額	15,582	20,510	13,974	△ 6,536	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 171,966	△ 301,304	△ 166,298	135,006
行政費用 小計 (b)	172,031	301,391	166,397	△ 134,994	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 171,966	△ 301,304	△ 166,298	135,006
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 171,966	△ 301,304	△ 166,298	135,006

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 121,308千円 うち時間外勤務手当 3,781千円	決算額の主な内訳	街区表示板修繕 420千円 地区案内板修繕 394千円
主な増減理由	2016年度は住所整理事業実施年だったが、2017年度は準備年だったことにより、時間外勤務手当が1,869千円減少。	主な増減理由	街区表示板修繕件数は2016年度の29箇所から96箇所へ増加したことにより、236千円増加したが、地区案内板修繕件数が2016年度の7箇所から4箇所へ減少したことにより、339千円減少し、全体として103千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	都市計画図修正等業務委託 11,880千円 公共基準点管理点検及び成果更新等業務委託 8,208千円 地理情報システム都市計画データ整備等支援業務委託 4,090千円 生産緑地地区管理等業務委託 1,890千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2017年度は住所整理実施年ではなかったことにより、委託料が98,062千円減少。 3年に1度の共通地形図更新年度ではなかったことにより、委託料が26,492千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,989	7,362	1,373	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,989	7,362	1,373
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	107,739	106,794	△ 945
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	107,739	106,794	△ 945
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	113,728	114,156	428
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 113,728	△ 114,156	△ 428
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 113,728	△ 114,156	△ 428		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

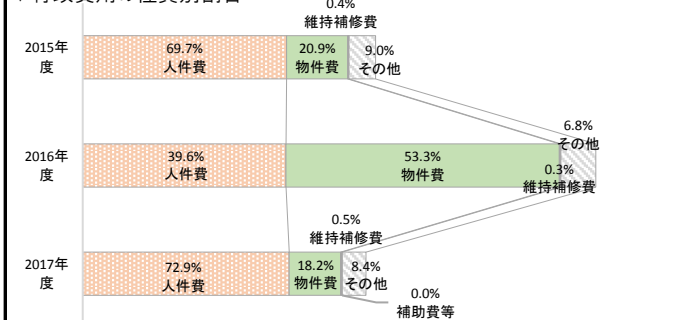
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	99	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	165,968	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 165,869	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 165,869
				一般財源充当調整額	165,869

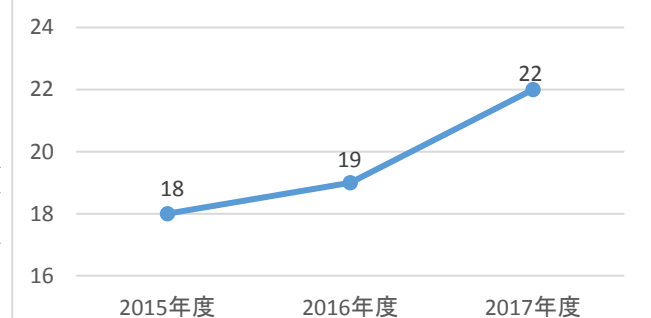
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
土地利用関係事務	9.0					9.0	9.0
建築開発関係事務	7.0			0.5		7.5	7.0
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.0	0.5	16.5	16.0
2016年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大部分を人件費(72.9%)及び物件費(18.2%)が占めており、ほぼ全額を市が負担しています。
- ◆物件費については、2017年度は住所整理事業の実施年度ではなかったため支出は98,062千円減少となっています。今後も、住居表示の実施の進捗状況によって委託料は増減を繰り返します。
- ◆特定都市施設協議済証交付件数が2016年度比で9%減(116件→105件)とほぼ横ばいでしたが、技術力の強化と情報の共有化を図ることによって作業能力が向上し、人件費を抑制することができました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)は、2017年度は3件の新規情報を掲載しました。今後も、問合せ内容や傾向の分析、利用度に応じた職員向け研修の更なる拡充などを行い、市民にとって必要な情報を掲載し、利用者数の増加を図る必要があります。
- ◇住所整理事業の実施率は5割程度となっており、安心・安全なまちづくりの一環として、引き続き丁寧に事業を進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も、地理情報システム研修会の実施や利用推進活動を行い、業務に活用できる職員を増やすことで、地理情報システムの利用を推進し、市民にとって必要な情報を増やしていくよう進めていきます。
- ◇2020年度の金井町地区の住所整理事業実施に向け、今後も積極的な周知活動等、引き続き丁寧に事業を進めていきます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまちを目指します。 だれもが中心市街地を回遊して楽しめるようにすることを目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆多摩都市モノレール整備事業に関すること</li> <li>◆小田急多摩線延伸事業に関すること</li> <li>◆路線バス網の再編及び利用促進に関すること</li> <li>◆地域コミュニティバスに関すること</li> <li>◆市民バスまちっこに関すること</li> <li>◆駐車場法等の届出に関すること</li> <li>◆バリアフリー基本構想の進行管理に関すること</li> </ul> <p>※コミュニティバス…鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織やバス事業者と行政が協働して運行するバス</p> <p>※ 市民バス …東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、町田市の中心市街地に点在する市民病院などの公共施設のアクセシビリティ向上のために運行するバス</p>

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国や都の補助制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金の確保に努め、市負担を軽減していくことが必要です。</li> <li>◆地域コミュニティバス運行事業については、運行に係る経費が増加していることから、運行内容の見直しなど経費を圧縮する方策を検討する必要があります。また、新たな事業制度への移行をスムーズに行う必要があります。</li> <li>◆多摩都市モノレール整備事業については、延伸の実現に向け、路線計画に関する検討調査を行う必要があります。また、東京都、多摩都市モノレール株式会社等と事業化に向けた協議を行い、役割分担の整理を行う必要があります。</li> <li>◆小田急多摩線延伸事業については、収支採算性の向上策の検討や、相模原市等の関係機関と事業化に向けた協議を行う必要があります。</li> </ul>
---

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
多摩都市モノレールの延伸	-	目標	答申の位置づけ確保	業務手法の確認	路線計画に関する検討実施	路線計画に関する基本的考え方の決定	延伸の実現(開業)	多摩都市モノレールの町田駅への延伸実現に向けて、必要となる調査や、関係機関との協議・調整等の取り組みを行う事業
		実績	検討結果の取りまとめ完了	関係者との具体的な協議開始	検討結果の取りまとめ完了	(-)		
小田急多摩線の延伸	-	目標	答申の位置づけ確保	収支採算性等の検証の実施	収支採算性等の検証の実施	収支採算性等の検証の実施	延伸の実現(開業)	小田急多摩線の延伸実現に向け、相模原市と共同し、必要となる調査や関係機関との協議・調整等の取り組みを行う事業
		実績	検討結果の取りまとめ完了	収支採算性等の前提条件の整理完了	収支採算性等の検討の実施	(2027年度)		
路線バス利用環境整備	-	目標	既存停留所乗り継ぎ拠点化の基礎調査完了	小山田桜台バス停の乗り継ぎ拠点化	小山田桜台バス停の乗り継ぎ拠点化	検証運行の利用者数拡大に向けた検討	路線バスの運行	「路線バスが利用しやすく快適に移動できるまちにする」ことを目指し、「町田市便利なバス計画」に基づき実施する整備事業
		実績	既存停留所乗り継ぎ拠点化の基礎調査完了	詳細設計完了	小山田桜台を拠点としたワゴン車検証運行開始	(2022年度)		

◆多摩都市モノレール整備事業については、モノレール延伸を前提としたバス路線網の再編に向けた検討などの調査を行うとともに、事業主体である東京都と、ルートや役割分担に関する調整を行いました。

◆小田急多摩線延伸事業については、関係者会議にて課題として示された収支採算性の検証及び向上策の検討を行いました。

◆路線バス利用環境整備事業については、2017年12月18日から小山田桜台を拠点とした唐木田方面へのワゴン車検証運行を開始し、併せて町田市内初の乗り継ぎ割引制度を導入しました。

◆交通空白地区の解消に向けた地域コミュニティバス運行事業については、2018年2～3月に相原地区における小型乗合交通導入実証実験運行を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額	勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	69,983	71,734	74,574	2,840	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,092	2,691	2,874	183	保険料	0	0	0	0
物件費	41,346	5,997	27,002	21,005	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	39,235	5,656	26,494	20,838	都支出金	0	0	5,836	5,836
維持補修費	50,296	19,322	17,092	△ 2,230	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	39,823	35,421	49,281	13,860	その他	442	299	280	△ 19
減価償却費	4,110	4,110	8,141	4,031	行政収入 小計(a)	442	299	6,116	5,817
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 211,978	△ 147,127	△ 179,981	△ 32,854
賞与・退職手当引当金繰入額	6,862	10,842	10,007	△ 835	金融収支差額 (d)	△ 152	△ 170	△ 165	5
行政費用 小計 (b)	212,420	147,426	186,097	38,671	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 212,130	△ 147,297	△ 180,146	△ 32,849
特別費用 (g)	9,554	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 9,554	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 221,684	△ 147,297	△ 180,146	△ 32,849

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	多摩都市モノレール延伸に伴う交通体系検討業務委託 15,422千円 中心市街地歩行者占有道路区域路上調査業務委託 4,644千円 バリアフリー基本構想定支援助業務委託 3,169千円 など	決算額の主な内訳	市民バス運行事業補助金 18,490千円 路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金 11,686千円 小田急多摩線延伸検討会運営費負担金 9,996千円 地域コミュニティバス運行事業補助金 4,325千円 バス利用促進等総合対策事業補助金 3,502千円 など
主な増減理由	2016年度と比較して業務委託件数が3件増えたこと等から、21,005千円の増加。	主な増減理由	2017年度に新規でワゴン車検証運行を実施したことなどから、13,860千円の増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田市役所前バス停留所上屋新築工事 11,373千円 山中集会所バス停周辺整備工事 1,653千円 忠生630号線バス走行環境整備工事 1,250千円 相原地区小型乗合交通実証実験運行に伴う走行環境整備工事 924千円 など	決算額の主な内訳	東京都市町村総合交付金 路線バス利用促進事業 5,836千円
主な増減理由	工事の件数は9件と2016年度より5件増加しているが、1件あたりの単価が低いこと、2,230千円の減少。	主な増減理由	路線バス利用促進事業にて2017年度行った新規業務に交付金が充当されたため、5,836千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,059	10,689	5,630	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		<b>地方債</b>	<b>1,516</b>	<b>6,228</b>	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	3,543	4,461
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	127,853	122,593	△ 5,260
		建物減価償却累計額	0	0	0		<b>地方債</b>	<b>64,114</b>	<b>57,886</b>
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	63,739	64,707
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		繰延収益	0	0	
	無形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		<b>負債の部合計</b>	<b>132,912</b>	<b>133,282</b>
		土地	0	0	0		純資産	△ 100,425	△ 59,497
工作物(取得価額)		0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0		<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 100,425</b>	<b>△ 59,497</b>	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	<b>その他の固定資産</b>	<b>32,487</b>	<b>73,785</b>	<b>41,298</b>					
	資産の部合計	32,487	73,785	41,298	負債及び純資産の部合計	32,487	73,785	41,298	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(流動負債)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	ワゴン車検証運行に使用する車両 23,804千円 地域コミュニティバス運行事業に使用する 車両(2014・2016・2017年度購 入)44,908千円 など	決算額の 主な内訳	玉川学園走行環境整備事業に係る地 方債の元金償還 925千円 地域コミュニティバス運行事業の使用 する車両の購入に係る地方債の元金 償還 3,775千円 など	決算額の 主な内訳	玉川学園走行環境整備事業に係る地 方債 32,875千円 地域コミュニティバス運行事業に使用 する車両の購入に係る地方債 11,325千円 など
主な増減理由	2017年度に車両4台を購入したため 44,367千円増加。 2016年度以前に購入した車両の減価償 却費により8,141千円減少。	主な 増減理由		主な 増減理由	

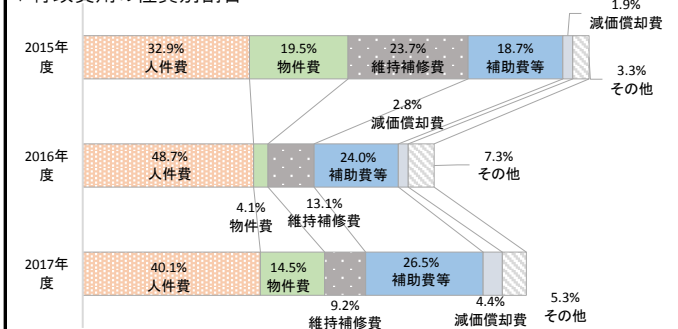
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,116	社会資本整備等投資活動収入	14,886	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	176,236	社会資本整備等投資活動支出	49,439	財務活動支出	1,516
行政サービス活動収支差額(a)	△ 170,120	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 34,553	財務活動収支差額(c)	△ 1,516
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 206,189
				一般財源充当調整額	206,189

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

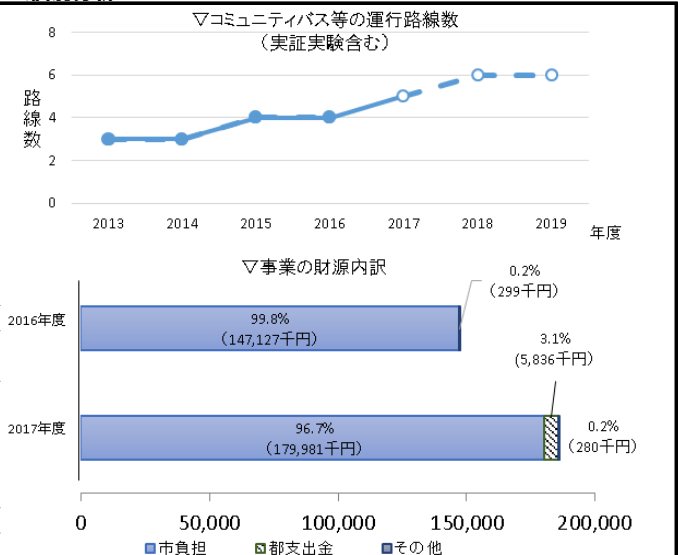


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	
						合計	2016 合計
交通輸送関連事務	3.5				0.2	3.7	4.5
バリアフリー基本構想関連事務	0.7					0.7	0.1
駐車場法関連事務	0.3					0.3	0.5
未来づくりプロジェクト関連事務	2.4					2.4	2.5
交通事業推進課管理事務	3.1				0.1	3.2	2.7
2017年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.3	10.3	10.3
2016年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.3	10.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度は、ワゴン車検証運行及び地域コミュニティバス運行事業に使用する車両を購入したこと、ワゴン車検証運行・小型乗合交通の実証実験を行ったこと等により物件費と補助費が増加していますが、「だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまち」につながる多くの取り組みを進めることができました。
- ◆地域コミュニティバス運行事業において、事業制度を改正したことにより運行収支が改善しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国や都の補助制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金の確保に努め、引き続き市負担を軽減していく必要があります。
- ◇厳しい財政状況の中で、住民ニーズの変化や費用対効果を意識しながら、事業を実施する時期・優先順位を見極める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域コミュニティバス運行事業においては、地域の要望に応え、2018年度にルート変更を実施する予定です。乗車人員増加につなげられるよう、地域組織・事業者と協力して住民に広く周知し、運行管理を行っていくことが求められます。
- ◆小山田桜台を拠点とした唐木田方面へのワゴン車検証運行、相原地区における小型乗合交通導入実証実験運行を引き続き行います。
- ◆多摩都市モジュール整備事業については、延伸の実現に向け、専門組織の立上げなど事業を推進する体制を構築する必要があります。
- ◇環境の変化に柔軟に対応しながら、地域に適した公共交通の導入を進めていく必要があります。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	町田市民バス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、町田市の中心市街地に点在する市民病院など公共施設のアクセス性向上のため、町田市民バスまっつこをバス事業者と協力して2ルート運行しています。 * 補助対象経費から利用料金収入額を控除した額をバス事業者に全額補助しています。				
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱、町田市民バス運行事業協定書				
		2015年度	2016年度	2017年度	町田市民バス運行便数 単位/日
	利用料金収入 (単位:千円)	4,390	4,080	4,082	公共施設巡回ルート 12巡回
	受益者負担比率	13.8%	17.1%	16.9%	相原ルート 3往復

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数と利用料金収入を増加させ、補助費等を軽減していくことが財務上の課題となります。
- ◆まっつこ相原ルート調査検討業務委託の成果を基に運行内容の見直しに向けた検討を行い、利便性向上を図ることが必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1便あたりの利用者数(公共施設巡回ルート)	人/便	目標	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	1便あたりの利用者数:2013年度の利用者数である17.5人/便を目標としました。
		実績	14.2	14.0	14.0	(2018年度)	(毎年度)	
1便あたりの利用者数(相原ルート)	人/便	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	1便あたりの利用者数:2012年度の利用者数である15.0人/便を目標としました。
		実績	14.2	13.6	14.2	(2018年度)	(毎年度)	

成果の説明

- ◆公共施設巡回ルートの1便あたりの利用者数に変動はありませんでした。
- ◆相原ルートの1便あたりの利用者数は、0.6人増加しました。
- ◆相原ルートの利用者数増加に伴い、利用料金収入が2千円増加しました。
- ◆両ルートの補助費等の低減に向けて、運行内容の見直しに向けた検討を始めました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	7,832	3,262	3,985	723	地方税	0	0	0	0
物件費	0	1,944	646	△ 1,298	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	1,944	646	△ 1,298	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	18,514	18,437	18,490	53	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,821	△ 23,804	△ 24,210	△ 406
賞与・退職手当引当金繰入額	5,475	161	1,089	928	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	31,821	23,804	24,210	406	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 31,821	△ 23,804	△ 24,210	△ 406
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,728	0	△ 3,728
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,728	0	△ 3,728	当期収支差額 (e)+(h)	△ 31,821	△ 20,076	△ 24,210	△ 4,134

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 3,985千円	決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助金 18,490千円
主な増減理由	公共施設巡回ルートと相原ルートの利用者数調査の実施等に伴う業務量の増加により、723千円増加。	主な増減理由	運行経費等が増加したことにより、53千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市民バスまっつこ乗り込み調査業務委託 490千円 健康福祉会館アンケート調査業務委託 156千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度と比べて、委託件数は増加したが、各委託契約額が少額だったため、1,298千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民バス利用者1人あたりコスト	人	2017	61,627	393	1	人件費が723千円増加したことにより、市民バス利用者1人あたりコストが1円増加しました。
		2016	60,704	392	△ 120	
		2015	62,140	512		
市民バス1便あたりコスト	便	2017	4,384	5,522	80	人件費が723千円増加したことにより、市民バス1便あたりコストが80円増加しました。
		2016	4,374	5,442	△ 1,833	
		2015	4,374	7,275		
		2017				
		2016				
		2015				



④貸借対照表

(単位:千円)

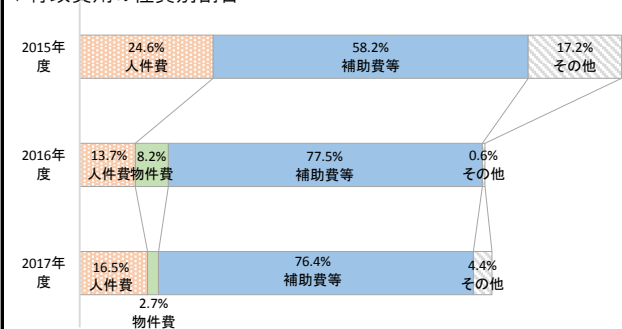
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	161	241	80	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	161	241	80
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	2,902	3,502	600
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,902	3,502	600	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	3,063	3,743	680
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 3,063	△ 3,743	△ 680	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 3,063	△ 3,743	△ 680	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



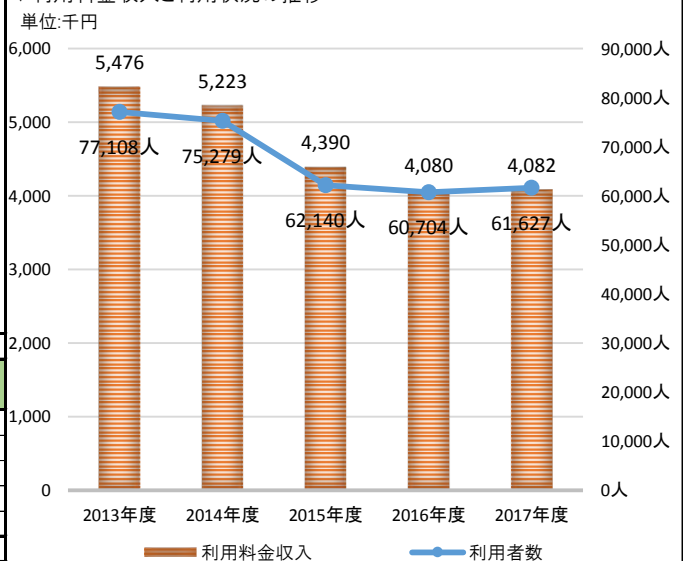
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
まちっこ運行補助金交付事務						0.0	0.1
まちっこルート見直し検討事務	0.5					0.5	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
2016年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆乗り込み調査業務委託及びアンケート調査業務委託により、両ルートの利用目的の把握を行いました。
- ◆2016年度が77.5%、2017年度が76.4%と、経年で比較しても補助費の割合が多くを占める事業です。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆現行ルートの利用実態を分析するとともに利用者のニーズを把握し、運行経路や時刻等の見直しを実施していく必要があります。
- ◇行政費用の大部分を占める補助費等を軽減していくことが、財務上の課題となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆乗り込み調査、アンケート調査の結果をもとに現行ルートの分析を行い、運行経路や時刻等に反映させる必要があります。
- ◆運行内容の見直しに向けて、バス事業者等関係機関との調整を進める必要があります。
- ◇補助費等の軽減のため、運行内容の見直しに合わせて、利用啓発を行う必要があります。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	地域コミュニティバス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織や事業者と行政が協働してコミュニティバス等を運行します。 交通空白地区解消のために、コミュニティバス等の導入検討を行います。				
根拠法令等	町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市地域コミュニティバス運行事業協定書、町田市地域コミュニティバス運行事業に関する覚書				
基本情報		2015年度	2016年度	2017年度	地域コミュニティバス等運行路線数
	利用料金収入 (単位:千円)	98,544	102,679	104,073	玉川学園地区(玉ちゃんバス)3路線、金森地区(かわせみ号)1路線
	受益者負担比率	玉ちゃんバス 63.8% かわせみ号 67.1%	91.5% 66.0%	102.9% 54.4%	※受益者負担比率については、玉ちゃんバス・かわせみ号それぞれにかかる行政費用、運行経費と収入から路線別に算出しています。

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆運行に係る経費が増加していることから、運行内容の見直しなど経費を圧縮する方策を検討する必要があります。
- ◆新たな事業制度への移行をスムーズに行う必要があります。
- ◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、4地区で検討を行っていますが、コミュニティバスや小型車両を用いた交通など、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、今後も検討を進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	目標	4	5	5	6	6	地域コミュニティバス等の運行路線数(実証実験含む)
		実績	4	4	5		(2018年度)	
		目標						
		実績						
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆相原地区において、2018年2～3月にタクシー車両を用いた小型乗合交通の実証実験を行いました。</li> <li>◆玉川学園コミュニティバス「玉ちゃんバス」において、ルートごとに便数の見直しを行うことで、運行収支を改善しました。</li> <li>◆かわせみ号において、事業制度を改正することにより、運行収支を改善しました。</li> </ul>							

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	20,457	15,667	11,283	△ 4,384	地方税	0	0	0	0
物件費	1,833	493	498	5	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	267	493	498	5	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	41,403	3,001	1,005	△ 1,996	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,299	4,427	4,943	516	その他	277	299	280	△ 19
減価償却費	4,110	4,110	8,141	4,031	行政収入 小計(a)	277	299	280	△ 19
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 79,704	△ 28,178	△ 26,261	1,917
賞与・退職手当引当金繰入額	7,879	779	671	△ 108	金融収支差額 (d)	0	△ 26	△ 33	△ 7
行政費用 小計 (b)	79,981	28,477	26,541	△ 1,936	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 79,704	△ 28,204	△ 26,294	1,910
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,764	3,593	829
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,764	3,593	829	当期収支差額 (e)+(h)	△ 79,704	△ 25,440	△ 22,701	2,739

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	コミュニティバス停留所標識製作委託料 498千円	決算額の主な内訳	相原地区実証実験運行走行環境整備工事費 924千円 玉川学園コミュニティバス停留所標識設置工事費 81千円
主な増減理由	2016年度とほぼ同額で推移。	主な増減理由	大規模な工事を実施しなかったことにより1,996千円減少(2016年度は地域コミュニティバス化石谷公園前停留所道路整備工事2,797千円を実施)。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業補助金(かわせみ号) 4,325千円 相原地区小型乗合交通導入実証実験運行事業奨励金 618千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・地域コミュニティバス運行事業補助金(かわせみ号)は、運行収支の改善により102千円減少。 ・相原地区において実施した小型乗合交通の実証実験により618千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
地域コミュニティバス運行事業利用者1人あたりコスト(全体)	人	2017	802,662	33	△ 2	行政費用の約8割を占める「玉ちゃんバス」の利用者数の増加により、単位当たりコストは微減し、35円から33円となりました。
		2016	810,608	35	△ 69	
		2015	770,946	104		
地域コミュニティバス(玉ちゃんバス)利用者1人あたりコスト	人	2017	654,735	14	△ 8	「玉ちゃんバス」については、ルートごとに便数を見直したことにより利用者数が増加しました。単位あたりコストは昨年引き続き改善し、22円から14円となり、8円減少しました。
		2016	636,547	22	△ 81	
		2015	595,932	103		
地域コミュニティバス(かわせみ号)利用者1人あたりコスト	人	2017	147,927	65	10	「かわせみ号」については、事業制度を改正したことにより運行収支は改善しましたが、利用者数が減少したことにより単位当たりコストは55円から65円となり、10円増加しました。
		2016	174,061	55	6	
		2015	175,014	49		

④貸借対照表

(単位:千円)

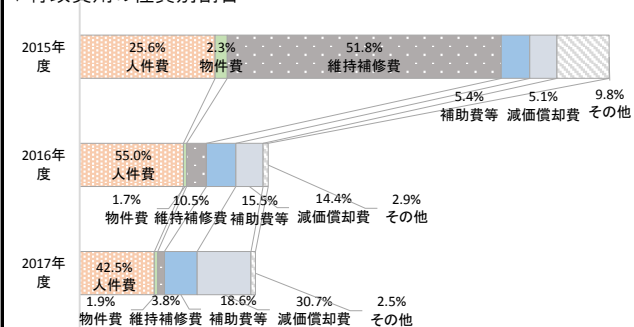
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		779	5,371	4,592	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	4,700	4,700	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	779	671	△ 108
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	62,907	53,926	△ 8,981	
		建物減価償却累計額	0	0	0	<b>地方債</b>	<b>48,900</b>	<b>44,200</b>	<b>△ 4,700</b>	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	14,007	9,726	△ 4,281	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
		土地	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>63,686</b>	<b>59,297</b>	<b>△ 4,389</b>	
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 31,199	△ 14,389	16,810	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
<b>その他の固定資産</b>	<b>32,487</b>	<b>44,908</b>	<b>12,421</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 31,199</b>	<b>△ 14,389</b>	<b>16,810</b>			
資産の部合計	32,487	44,908	12,421	負債及び純資産の部合計	32,487	44,908	12,421			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用する車両44,908千円	決算額の主な内訳	地方債 44,200千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・2014・2016年度購入車両の減価償却費△8,141千円 ・2017年度の車両購入費1台20,562千円	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

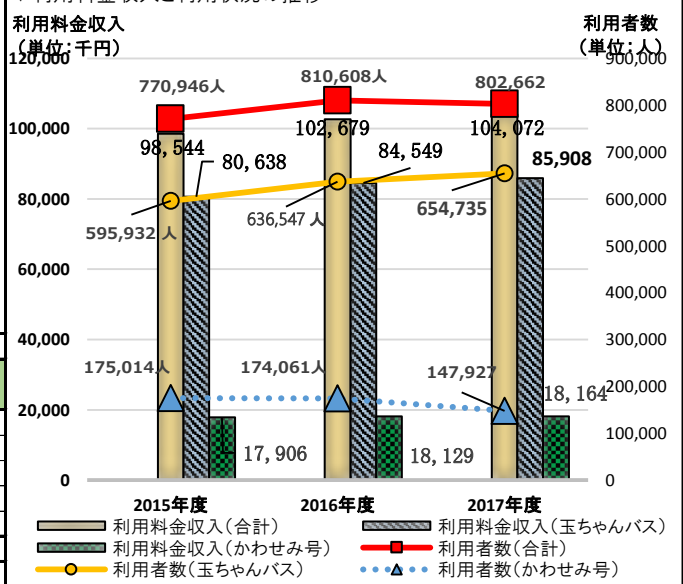


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
玉ちゃんバス運行管理	0.6				0.1	0.7	0.8
かわせみ号運行管理	0.6					0.6	0.7
設計委託業務	0.1					0.1	0.1
新規導入検討業務	1.0					1.0	0.6
2017年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.0	0.1	2.4	2.2
2016年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業に関わる行政費用の性質別割合としては、人件費が高い割合を占めています。
- ◆「玉ちゃんバス」については、走行環境整備等を行わなかったことや、利用者数が増加したことなどにより、単位当たりのコストが改善しました。
- ◆「かわせみ号」については、事業制度を改正したことにより運行収支が改善し、補助金額が4,427千円から4,325千円に減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆運行に係る経費が増加していることから、より多くの方にご利用いただけるよう運行内容の見直しを行うとともに、経費を圧縮する方策を検討することで、事業収支の適正化を図る必要があります。  
◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、5地区で検討を行っていますが、コミュニティバスや小型車両を用いた交通など、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、今後も検討を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆交通空白地区解消のため、現在5地区で行っている地域公共交通の導入検討を引き続き行います。
- ◆2017年2~3月に相原地区において実施した小型乗合交通の実証実験を引き続き行います。

2017年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<p>・魅力と豊かさを感じられるまちづくりや景観づくりを市民、事業者と協働で推進し、住みたい・住み続けたい「まち」を目指します。</p> <p>・訪れたい・働きたいと思わせる「町田駅周辺の魅力づくり」に取り組みます。</p> <p>・土地区画整備事業等により、公共施設整備及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地の計画的な整備を推進します。</p>
所管する事務	<p>◆地区街づくり等の推進に関する事</p> <p>◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関する事</p> <p>◆町田市住みよい街づくり条例に関する事</p> <p>◆未来づくりプロジェクトのうち「町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト」に関する事</p> <p>◆再開発事業に関する事</p> <p>◆土地区画整理事業に関する事</p>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆「住まい周辺の景観に対する好感度」を向上させるため、フォーラム開催や図書館でのコラボイベントの参加など、市民の身近な景観に気づいてもらうための周知活動や屋外広告物に関するガイドラインの策定などの取り組みを進める必要があります。</p> <p>◆「町田市景観計画アクションプラン～五感で感じる景観づくり～」を策定しましたので、今後は運用方法などについて検討していく必要があります。</p> <p>◆町田駅・鶴川駅・相原駅等駅周辺での整備事業の実現に向けては、各計画、方針、構想等に基づき、関係各部署と連携をとりながら着実に事業を進める必要があります。その際には、関係地権者のご理解を得ることはもちろん、交通事業者などと協力体制を構築することも必要となります。</p> <p>◆中心市街地整備事業や鶴川駅周辺街づくり事業については、国や東京都の動向を見ながら、補助金、交付金を積極的に活用していく必要があります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅周辺のまちづくりの推進	—	目標				鶴川駅北口交通広場の都市計画変更	鶴川駅北口交通広場再編整備の着手	鶴川駅北口交通広場再編整備の着手を成果指標とする。
		実績	鶴川駅周辺再整備基本方針の策定検討	鶴川駅周辺再整備基本方針の策定	鶴川駅北口交通広場の設計、警察計画協議		(2021年度)	
中心市街地のまちづくりの推進	—	目標				複合拠点施設整備の実現に向けた検討	都市計画決定	JR町田駅南地区のまちづくりの推進に係る都市計画決定を成果指標とする。
		実績	町田市中心市街地まちづくり計画の策定検討	町田市中心市街地まちづくり計画の策定	JR町田駅南地区まちづくり整備方針の策定		(2021年度)	
住まい周辺の景観に対する好感度	%	目標				65.0	65.0	町田市市民意識調査における住まい周辺の景観に対する好感度が持っていると感じる市民の割合を成果指標とする。
		実績	58.1	57.0	59.2		(2021年度)	

成果の説明	<p>◆鶴川駅周辺のまちづくりの推進にあたり、鶴川駅南土地区画整理事業の現況測量及び地質調査を行い、事業認可に向けた作業を進めました。</p> <p>◆中心市街地のまちづくりの推進にあたり、JR町田駅南地区について、関係地権者との「勉強会」、原町田一丁目にお住まいの皆様との「意見交換会」などの結果を踏まえ、「整備方針」を策定しました。また、町田駅周辺の交通量調査を実施し、交通体系上の課題を整理しました。</p> <p>◆景観づくりの取り組みとして、2017年5月12日から6月7日に中央図書館で「景観コーナー」を開設し、景観に関する本の紹介を行いました。また、「町田の景観」を紹介する冊子「マチダ×カラ」の発行や景観イベントとして「マチヨガ」をぼっぽ町田で開催し、景観普及に努めました。</p> <p>◆町田市屋外広告物ガイドライン(景観編)の2018年4月からの運用を前に、説明会や町田商工会議所ニュースに掲載等の情報発信を行い、普及啓発に取り組みしました。</p> <p>◆相原駅周辺のまちづくりの推進のため、相原駅東口アクセス道路の線形を決定し、各地権者への個別説明を行いました。また、相原駅西口では、まちづくりの手法について、個別に地権者と打合せをし検討を行いました。</p>
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	141,128	147,468	147,020	△ 448	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,008	11,081	6,844	△ 4,237	保険料	0	0	0	0
物件費	23,889	56,390	67,740	11,350	国庫支出金	0	0	1,200	1,200
うち委託料	23,093	54,383	66,549	12,166	都支支出金	9,140	15,580	27,060	11,480
維持補修費	470	0	1,080	1,080	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,317	1,567	44,382	42,815	その他	9,802	154	97	△ 57
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	18,942	15,734	28,357	12,623
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 158,184	△ 207,411	△ 252,201	△ 44,790
賞与・退職手当引当金繰入額	9,322	17,720	20,336	2,616	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	177,126	223,145	280,558	57,413	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 158,184	△ 207,411	△ 252,201	△ 44,790
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 158,184	△ 207,411	△ 252,201	△ 44,790

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	鶴川駅南土地区画整理事業調査等に関する業務委託 24,134千円 小田急町田駅周辺地区交通処理及び線形検討等業務委託 8,817千円 鶴川駅北口広場等整備計画検討委託 7,002千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金 1,200千円
主な増減理由	鶴川駅周辺街づくり事業に係る委託業務が増えたことから、委託料が15,291千円増加。	主な増減理由	JR町田駅南地区まちづくり整備方針の策定支援業務委託において、新たに交付金制度を活用したことから、1,200千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	鶴川駅南北自由通路整備に係る調査設計負担金 43,495千円 街づくりアドバイザー謝礼 660千円 景観づくりアドバイザー謝礼 87千円 景観啓発イベント謝礼 70千円 など	決算額の主な内訳	東京都町村総合交付金 鶴川駅周辺街づくり事業 16,680千円 中心市街地整備事業 10,380千円
主な増減理由	鶴川駅南北自由通路整備の調査設計による負担金が43,495千円増加。	主な増減理由	交付金対象の事業が増えたことから、鶴川駅周辺街づくり事業が10,190千円、中心市街地整備事業が3,030千円それぞれ増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	14,811	14,670	△ 141	流動負債	6,143	7,914	1,771
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	442,616	560,522	117,906		賞与引当金	6,143	7,914
	土地	442,616	560,522	117,906		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	110,494	114,794	4,300
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	110,494	114,794
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	116,637	122,708
	その他の固定資産	22,754	10,436	△ 12,318	純資産	363,544	462,920	99,376
資産の部合計	480,181	585,628	105,447	純資産の部合計	363,544	462,920	99,376	
				負債及び純資産の部合計	480,181	585,628	105,447	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業保留地補修費損害賠償金 9,208千円 土地区画整理清算金 5,462千円	決算額の主な内訳	相原駅周辺街づくり推進事業用地 378,206千円 鶴川駅周辺街づくり事業用地 182,316千円	決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金 9,936千円 公益財団法人東京都市づくり公社出資金 500千円
主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金が納付されたことから、141千円減少。	主な増減理由	相原駅周辺街づくり推進事業用地の所管替えをしたため、117,906千円増加。	主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金が納付されたことから、12,318千円減少。

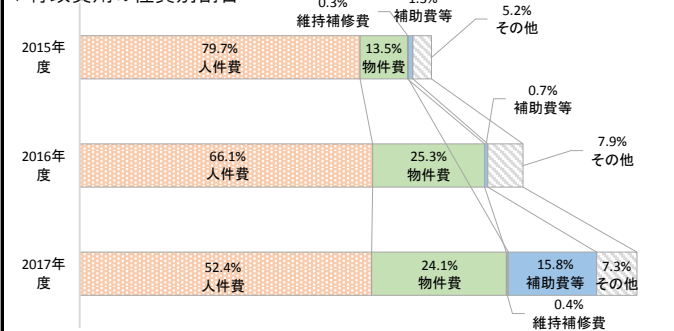
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,355	社会資本整備等投資活動収入	12,460	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	274,488	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 246,133	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	12,460	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 233,673
				一般財源充当調整額	233,673

V.財務構造分析

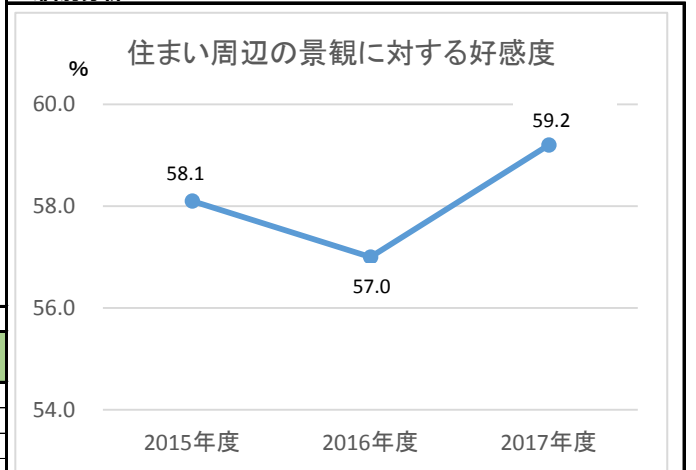
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2017 合計	2016 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
地区街づくり推進事務	1.7					1.7	2.2
地区街づくり課管理事務	5.0	0.3	1.3			6.6	4.0
街づくり推進事務(相原・鶴川)	4.1					4.1	5.6
中心市街地整備事務	2.8		0.7			3.5	4.7
景観形成事務	3.4	0.7				4.1	3.5
2017年度 歳出目 合計	17.0	1.0	2.0	0.0	0.0	20.0	20.0
2016年度 歳出目 合計	17.0	1.0	2.0	0.0	0.0	20.0	20.0

VI.個別分析



※町田市市民意識調査のデータを利用しています。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりにおいて、鶴川駅北口交通広場の設計や、鶴川駅南土地区画整理事業の実施に向けた調査及び協議を進めることができました。また、鶴川駅南北自由通路整備に係る調査設計を行なったことから、負担金が43,495千円増加しています。
- ◆「JR町田駅南地区まちづくり整備方針」を策定したことで、地区住民や関係地権者と市が目指すべきまちづくりの方向性を共有することができました。また策定に対して、新たに社会資本整備総合交付金制度を活用し、1,200千円の財源を確保しました。
- ◆町田市景観計画や景観に関するガイドラインの整備、景観冊子による情報発信を行い「住まい周辺の景観に対する好感度」を約6割で維持しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川駅周辺及び中心市街地の整備事業の実現に向け、行政機関や交通事業者等と連携しながら事業を進めるとともに、市民の方々から頂いた意見やニーズを踏まえ、着実に事業を進めていく必要があります。
- ◆鶴川駅周辺及び中心市街地のまちづくりにおいて、国や東京都の動向を見ながら、今後も補助金や交付金を積極的に活用していく必要があります。
- ◆2018年3月に策定した町田市屋外広告物ガイドライン(景観編)の運用をするに当たり、さらに市民や事業者への周知を続ける必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆鶴川駅周辺まちづくりについては、鶴川駅北口交通広場の都市計画変更に加え、鶴川駅南土地区画整理事業の着手準備を確実に進めます。
- ◆中心市街地のまちづくりについては、多摩都市モジュール延伸事業と連携し、検討を進めます。また、市宮原町田一丁目駐車場周辺における複合拠点施設整備に向けて、関係地権者と市街地再開発事業等の検討を進めます。
- ◆屋外広告物の業界団体の情報誌を活用した情報提供及びセミナーなどによる市民や事業者への普及啓発に取り組みます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内に6団地514戸ある市営住宅(公営住宅)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営すること</li> <li>◆分譲マンションの管理等にかかる相談に関すること</li> <li>◆住宅の改修工事への助成に関すること</li> <li>◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化に要する費用の助成に関すること</li> <li>◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること</li> <li>◆市内にあるUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に向けた取り組みに関すること</li> <li>◆空家対策の推進に向けた取り組みに関すること</li> </ul>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震化の助成制度などの取り組みにより、2棟の対象建築物が耐震化されましたが、目標の達成には耐震化のペースをさらに加速させる必要があるため、所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。  
 ◇団地再生に向けた取り組みとして、鶴川団地での取り組み成果を、他の団地にも波及させていく必要があります。  
 ◇空家対策の推進に向けて、2016年度の空家実態調査で把握した情報に基づき、所有者への適切な管理への啓発を進めるとともに、不動産市場での流通や利活用に関する意向を確認することが必要です。また、管理不全となっている空家を減らすための取り組みが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
住宅の耐震化率	%	目標	-	87.7	89.6	91.4	95	住宅(戸数)のうち耐震化されている割合 ※2015年度改定の耐震改修促進計画で実績算定及び目標設定
		実績	85.8	86.2	86.7		(2020年度)	
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	目標	-	59.0	62.6	66.2	100	特定緊急輸送道路沿道建築物(棟数)のうち耐震化されている割合 ※2015年度改定の耐震改修促進計画で実績算定及び目標設定
		実績	55.4	58.9	60.7		(2025年度)	
管理不全空家の改善件数	件	目標	-	-	50	50	50	管理不全空家として把握している空家のうち、当該年度中に状況が改善され、管理不全空家の状態が解消した件数
		実績	-	-	63		(毎年度)	

成果の説明

- ◆住宅の耐震化率は耐震化の普及啓発や耐震改修助成(23棟)の結果、0.5%向上しています。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は所有者への働きかけ(個別訪問・アドバイザー派遣・電話)により、1.8%向上しています。
- ◆団地の再生に向けた取り組みとして、藤の台団地において、公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムと連携して団地の魅力を発見するワークショップ「ふじずかん」や、分譲団地を対象とした建替えや改修の先進事例見学会を開催するなど、活性化に向けた機運醸成を図りました。また、町田木曽団地において自治会・商店会等と「遊団地～団地はキーキである～」を開催、鶴川団地において商店会と共催でのイラストコンテスト及び鶴川中央公園冒険あそび場を活用した地域の担い手探しワークショップを開催し、団地の魅力の発信に繋がりました。
- ◆空家対策として、管理不全空家の所有者への指導等により、63件の改善に繋がりました。このうち、所有者が不明で周辺に悪影響を及ぼしていた空家2件に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条10項に基づく略式代執行を実施し、改善を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	73,058	64,848	68,237	3,389	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,339	3,041	2,656	△ 385	保険料	0	0	0	0
	物件費	63,770	79,277	75,373	△ 3,904	国庫支出金	174,013	43,460	48,548	5,088
	うち委託料	63,226	78,982	73,971	△ 5,011	都支支出金	94,156	28,480	14,624	△ 13,856
	維持補修費	111,669	70,556	158,102	87,546	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	189,252	186,181	176,758	△ 9,423
	補助費等	330,929	77,282	67,362	△ 9,920	その他	1,147	352	313	△ 39
	減価償却費	161,568	163,438	169,455	6,017	行政収入 小計(a)	458,568	258,473	240,243	△ 18,230
	不納欠損引当金繰入額	12	13	12	△ 1	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 296,920	△ 200,036	△ 308,831	△ 108,795
	賞与・退職手当引当金繰入額	14,482	3,095	10,533	7,438	金融収支差額 (d)	△ 21,852	△ 18,617	△ 16,349	2,268
	行政費用 小計 (b)	755,488	458,509	549,074	90,565	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 318,772	△ 218,653	△ 325,180	△ 106,527
	特別費用 (g)	0	30,041	3,665	△ 26,376	特別収入 小計 (f)	0	17	0	△ 17
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 30,024	△ 3,665	26,359	当期収支差額 (e)+(h)	△ 318,772	△ 248,677	△ 328,845	△ 80,168

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託料 157,642千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 460千円	決算額の主な内訳	防災・安全交付金 47,631千円 社会資本整備総合交付金 917千円
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る計画修繕費が増加したことにより、87,533千円増加。特定公共賃貸住宅の施設修繕費が増額したことにより、13千円増加。	主な増減理由	大規模な分譲マンションの耐震設計助成などがあつたことにより、5,088千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	分譲マンション耐震改修事業助成金 45,103千円 耐震改修事業助成金 14,168千円 精密耐震診断事業助成金 2,788千円 耐震シェルター等設置事業助成金 2,130千円 住宅バリアフリー化改修助成金 2,011千円 など	決算額の主な内訳	マンション耐震化促進事業補助金 10,109千円 耐震化促進普及啓発活動支援事業補助金 2,500千円 都営住宅使用申込配布事務並びに都営住宅等地元割当公募事務に係る事務費 809千円 耐震化促進普及啓発活動支援事業補助金 540千円 など
主な増減理由	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の申請が減少したことなどにより、9,920千円減少。	主な増減理由	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の申請が減少したことなどにより、13,856千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	10,726	6,420	△ 4,306	流動負債	111,110	108,226	△ 2,884
	不納欠損引当金	△ 92	△ 12	80	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	108,015	104,221	△ 3,794
固定資産	有形固定資産	9,235,848	8,972,074	△ 263,774	賞与引当金	3,095	4,005	910
	土地	4,533,708	4,439,388	△ 94,320	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	878,453	776,650	△ 101,803
	建物減価償却累計額	△ 2,974,712	△ 3,143,486	△ 168,774	地方債	822,779	718,558	△ 104,221
	工作物(取得価額)	44,031	44,031	0	退職手当引当金	55,674	58,092	2,418
	工作物減価償却累計額	△ 27,030	△ 27,710	△ 680	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	989,563	884,876	△ 104,687
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,256,919	8,093,606	△ 163,313
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	8,256,919	8,093,606	△ 163,313	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,246,482	8,978,482	△ 268,000	
資産の部合計	9,246,482	8,978,482	△ 268,000					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 4,468千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,073千円 訴訟等費用徴収金 799千円 市営住宅使用料延滞金 80千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 本町田市営住宅 125,473千円 木曽市営住宅 113,526千円 など	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 木曽市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 など
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納整理が進んだことにより、4,306千円減少。	主な増減理由	相原1号市営住宅跡地の売却のための所管替え並びに、森野市営住宅及び木曽市営住宅敷地の一部用途変更に伴う所管替えにより94,320千円減少。	主な増減理由	

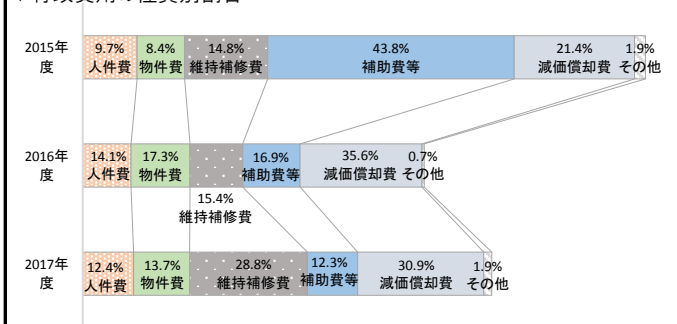
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	240,792	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	392,629	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	108,015
行政サービス活動収支差額(a)	△ 151,837	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 108,015
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 259,852
				一般財源充当調整額	259,852

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



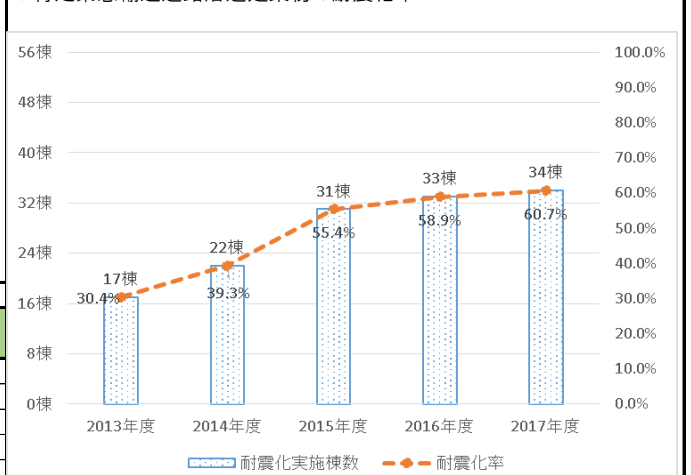
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	
						合計	2016 合計
市営住宅事業	1.8				0.1	1.9	1.9
住宅維持管理事業	5.4				0.6	6.0	5.0
住宅改良事業	3.3				0.1	3.4	2.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	10.5	0.0	0.0	0.0	0.8	11.3	9.7
2016年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.7	9.7	

VI.個別分析

▽特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆簡易耐震診断業務委託料(9,439千円)により、200棟の木造住宅が簡易耐震診断を行いました。
- ◆分譲マンション耐震化助成金(45,103千円)により、31棟の分譲マンションが耐震設計を行い、1棟の分譲マンションが耐震改修を行いました。
- ◆緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金(315千円)により、対象建築物の1棟が耐震設計を行いました。
- ◆団地の活性化に向けた各種取組により、活性化に向けた機運の醸成、団地の魅力発信に繋がりました。
- ◆特定空家等に対する略式代執行業務委託(298千円)により、当該特定空家等が周辺に及ぼしていた悪影響を解消しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇特定緊急輸送道路沿道建築物については1棟の対象建築物が耐震化されましたが、耐震化のペースが鈍化してきているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◇団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、大規模な分譲団地管理組合ではストック更新に向けた支援が重要です。
- ◇空家対策の推進に向けて、所有者への適切な管理への啓発を進めるとともに、不動産市場での流通や利活用に関する意向を確認することが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済の4棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。
- ◇団地再生に向けて、引き続きUR都市機構やJKK東京と意見交換を行い、連携して取り組みを行っていきます。
- ◆隣の団地の活性化に向けて、分譲団地への長期的な整備計画の策定支援や、学生と連携した魅力の発信を行っていきます。
- ◆空家の所有者に対し定期的に案内文書を送付します。近隣の方等より管理不全の通報があった空家に対して、関係各課と連携し速やかに対応します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	住宅課
----	--------	------	-----

歳出目名	住宅費	特定事業名	市営住宅事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。						
基本情報	根拠法令等	公営住宅法、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例					
	施設名称	市営住宅					
	建設年月日	1990年8月1日(森野)					
	利用料金収入 (単位:千円)	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
受益者負担比率	189,252	186,181	176,817	37.3%	39.0%	41.2%	
				有形固定資産減価償却率			

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市営住宅使用料の過年度未収金については、滞納者と引き続き納付折衝を行うと共に、滞納者の生活状況等に依じた対応を検討する必要があります。  
 ◆市営住宅の長寿命化を図るため、2017年度以降、外壁改修や設備更新といった工事を予定しています。工事にあたっては、十分な安全対策を図るとともに、事前に居住者へ丁寧な説明を行うなど、居住者の生活に配慮して実施することが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100	100	市営住宅使用料(当該年度分)の調達に対する収納率
		実績	99.9	99.6	99.6		(毎年度)	
長寿命化修繕の実施棟数(延棟数)	棟	目標	-	-	3	5	23	町田市営住宅長寿命化計画(2017年度から改定)に基づく、計画修繕の実施棟数
		実績	-	-	3		(2026年度)	

成果の説明

- ◆市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
- ◆金森市営住宅(1,2号棟及び集会所棟)において、外壁改修を実施し建物の長寿命化を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	14,111	12,463	11,669	△ 794	地方税	0	0	0	0
物件費	42,015	36,806	45,500	8,694	国庫支出金	12,221	0	11,424	11,424
うち委託料	41,973	36,763	45,433	8,670	都支支出金	942	930	810	△ 120
維持補修費	111,669	70,556	158,102	87,546	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	189,252	186,181	176,758	△ 9,423
補助費等	227	206	206	0	その他	1,147	352	313	△ 39
減価償却費	161,568	163,438	169,455	6,017	行政収入 小計(a)	203,562	187,463	189,305	1,842
不納欠損引当金繰入額	12	13	12	△ 1	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 126,658	△ 96,708	△ 196,330	△ 99,622
賞与・退職手当引当金繰入額	618	689	691	2	金融収支差額(d)	△ 21,852	△ 18,617	△ 16,349	2,268
行政費用 小計(b)	330,220	284,171	385,635	101,464	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 148,510	△ 115,325	△ 212,679	△ 97,354
特別費用(g)	0	30,041	3,665	△ 26,376	特別収入 小計(f)	3,095	0	122	122
特別収支差額(f)-(g)=(h)	3,095	△ 30,041	△ 3,543	26,498	当期収支差額(e)+(h)	△ 145,415	△ 145,366	△ 216,222	△ 70,856

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 42,301千円 都営住宅地元割当に関する業務委託 2,448千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 372千円 市営住宅使用料等口座振替手数料 43千円 など	決算額の主な内訳	防災・安全交付金 11,424千円
主な増減理由	市営住宅管理代行委託料の維持補修費増加に伴う営繕事務管理費の増加などにより、8,694千円増加。	主な増減理由	金森市営住宅の外壁改修の実施により、11,424千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託料 157,642千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 460千円	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 171,634千円 特定公共賃貸住宅使用料 5,124千円
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る計画修繕費が増加したことにより、87,533千円増加。特定公共賃貸住宅の施設修繕費が増額したことにより、13千円増加。	主な増減理由	市営住宅入居者の低所得者の増加及び収入超過者の減少などにより、9,423千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住戸1戸あたりコスト	戸	2017	519	743,035	195,499	市営住宅の維持補修に係る計画修繕費の増加に伴い、単位あたりコストが増加しています。
		2016	519	547,536	△ 88,726	
		2015	519	636,262		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				



④貸借対照表

(単位:千円)

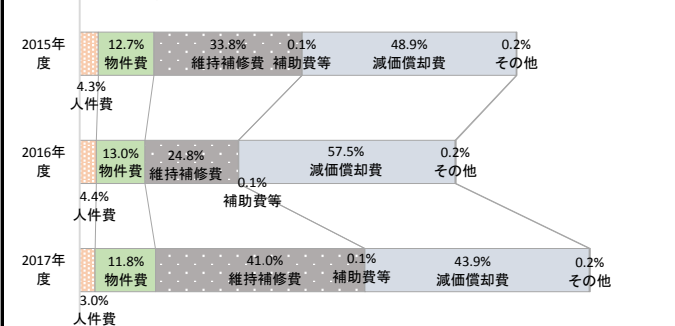
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	10,726	6,420	△ 4,306	流動負債	108,619	104,912	△ 3,707
	不納欠損引当金	△ 92	△ 12	80		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	108,015	104,221
固定資産	有形固定資産	9,235,848	8,972,074	△ 263,774		賞与引当金	604	691
	土地	4,533,708	4,439,388	△ 94,320		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	833,635	728,583	△ 105,052
	建物減価償却累計額	△ 2,974,712	△ 3,143,486	△ 168,774		地方債	822,779	718,558
	工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	10,856	10,025
	工作物減価償却累計額	△ 27,030	△ 27,710	△ 680		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	942,254	833,495
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,304,228	8,144,987	△ 159,241
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	9,246,482	8,978,482	△ 268,000	負債及び純資産の部合計	9,246,482	8,978,482	△ 268,000	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 4,468千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,073千円 訴訟等費用徴収金 799千円 市営住宅使用料延滞金 80千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 本町田市営住宅 125,473千円 木曽市営住宅 113,526千円 森野市営住宅 7,498千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 木曽市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 本町田市営住宅 501,579千円
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納整理が進んだことにより、4,306千円減少。	主な増減理由	相原1号市営住宅跡地の売却のための所管替え並びに、森野市営住宅及び木曽市営住宅敷地の一部用途変更に伴う所管替えにより94,320千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

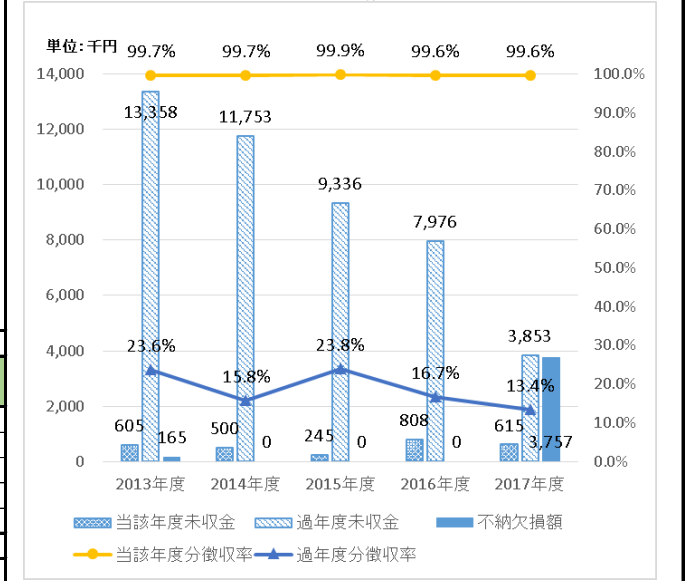


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
市営住宅事業	1.8				0.1	1.9	1.9
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.1	1.9	1.9
2016年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.1	1.9	

VI.個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と徴収率の推移(当該年度、過年度別)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市営住宅使用料については、滞納者との積極的な納付折衝や催告などにより、当該年度分徴収率が99.6%と引き続き高い状態を維持しており、新規の未収金発生を抑えられています。また過年度滞納者に対し、納付催告や財産開示手続きによる滞納整理を進めるとともに、徴収が困難であると判断した2件3,757千円について不納欠損を行いました。
- ◆市営住宅の有形固定資産減価償却率は、41.2%とまだ高くはありませんが、建築後20年以上を経過し、設備更新や維持補修が必要となる住宅が増加しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅使用料の未収金については、早期における滞納者との納付折衝が重要です。
- ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市営住宅使用料の未収金について、引き続き発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施していきます。
- ◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	法令等を遵守し、宅地の安全性や、より良い住環境が確保された、市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、情報を発信し、建築物の建築等や開発行為等が適法に行われると共に適法な状態が保たれるように、審査、指導、検査等を行ってまいります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建築確認申請等の審査及び確認等に関すること</li> <li>◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること</li> <li>◆建築物等の定期報告の指導に関すること</li> <li>◆違反建築物及び違反造成に対する指導に関すること</li> <li>◆指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること</li> <li>◆建築計画概要書、建築確認記載事項証明書、開発登録簿の閲覧及び諸証明発行、並びに都市計画情報に関する照会及び閲覧に関すること</li> <li>◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等の審査及び許可等に関すること</li> </ul>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)の運用を振り返り、システムを最大限活用できるよう引き続き検証をする必要があります。</li> <li>◆円滑な業務を遂行するため、職員の情報の共有化や技術力の向上・平準化を図る必要があります。</li> <li>◆引き続き特定建築物の定期検査報告率の向上に向けた催促等の取り組みを行っていく必要があります。</li> <li>◆被災時の危険度判定業務について必要な体制整備や訓練、研修等を行い、震災時に必要な行動がとれるように実効性を高める必要があります。</li> <li>◆今後も開発行為の許可等に関する審査基準の解説書を作成し、判断根拠を分かりやすくする必要があります。</li> </ul>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標						証明書の発行件数
		実績	3,741	4,237	4,155			
開発登録簿の写し交付件数	件	目標						開発登録簿の写しの交付件数
		実績	1,714	1,895	2,067			
建築計画概要書閲覧件数	件	目標						建築計画概要書の閲覧件数
		実績	2,738	2,696	2,643			

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)の運用に係るマニュアル等の見直しを行い、改訂版マニュアルを作成することで、システムの利便性を向上することが出来ました。</li> <li>◆係内での協体制の構築により業務を効率化したこと、業務の集中している係を課全体で支援したことにより、時間外勤務を減少できました。</li> <li>◆職員の能力向上を図る研修会や勉強会への参加を積極的に行い、窓口の対応力を強化することができました。</li> <li>◆特定建築物の定期調査・検査報告に関する過年度未報告者に対して報告の催促通知を行った結果、報告率が上昇しました。</li> <li>◆被災建築物応急危険度判定について、町田市被災建築物応急危険度判定員連絡協議会の判定員に対して、連絡体制の仕組みを構築しました。また、職員被災地派遣事務の手引きを作成し、他自治体からの職員派遣依頼に対応する仕組みを整備することができました。</li> <li>◆開発審査業務において、開発行為の許可等に関する審査基準の解説書を作成し運用を開始したことにより、審査基準の判断根拠を明確にしました。</li> </ul>
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	273,280	278,937	273,999	△ 4,938	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	17,222	13,791	8,019	△ 5,772	保険料	0	0	0	0
物件費	6,700	6,316	4,934	△ 1,382	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,920	2,811	2,616	△ 195	都支支出金	46,961	45,179	46,176	997
維持補修費	0	0	86	86	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	833	983	1,010	27	使用料及手数料	27,986	30,873	31,391	518
減価償却費	0	0	0	0	その他	329	353	369	16
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	75,276	76,405	77,936	1,531
賞与・退職手当引当金繰入額	64,357	39,085	28,723	△ 10,362	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 269,894	△ 248,916	△ 230,816	18,100
行政費用 小計 (b)	345,170	325,321	308,752	△ 16,569	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 269,894	△ 248,916	△ 230,816	18,100
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 269,894	△ 248,916	△ 230,816	18,100

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 273,999千円	決算額の主な内訳	開発許可事務委託金 46,089千円 建築物調査委託金 53千円 建築安全等許可・認定事務委託金 34千円
主な増減理由	職員構成の変化及び課全体での支援や係内での協体制の構築により業務を効率化したため、時間外勤務手当が5,772千円減少。	主な増減理由	開発許可事務委託金が1,027千円の増加。 【主な理由】 開発行為等許可手数料の減少により、1,264千円増加。 開発許可事務など所要経費が237千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	定期調査報告業務委託料 2,616千円 など	決算額の主な内訳	建築指導手数料 14,830千円 開発行為等許可手数料 14,108千円 建築指導証明手数料 1,247千円 宅地造成等規制法許可手数料 595千円 など
主な増減理由	開発登録簿システム契約が2016年度で終了したため、1,640千円減少。	主な増減理由	認定手数料が増加したこと等により、建築指導手数料が1,621千円増加 開発許可申請が減少したこと等により、開発行為等許可手数料が1,454千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		12,935	15,812	2,877
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,935	15,812	2,877	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	232,677	229,359	△ 3,318	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	232,677	229,359	△ 3,318	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	245,612	245,171	△ 441	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 245,612	△ 245,171	441	
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 245,612	△ 245,171	441		
				負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

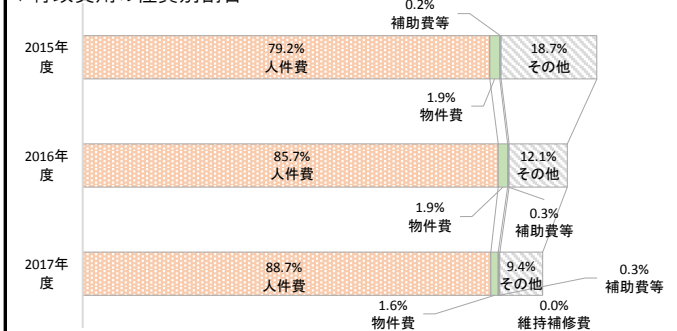
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,936	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	309,192	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 231,256	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 231,256
				一般財源充当調整額	231,256

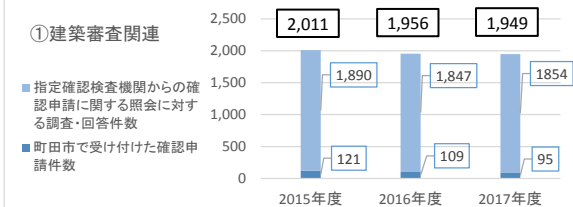
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

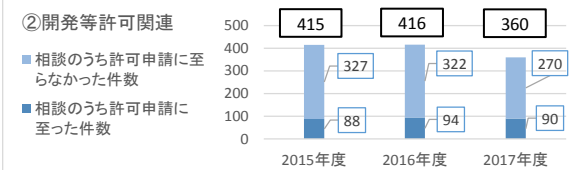


VI.個別分析

①建築審査関連



②開発等許可関連



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
建築開発審査課管理事務	8.9		3.0		1.1	13.0	14.3
建築審査事務	8.3					8.3	8.1
建築指導業務	9.9			1.0		10.9	10.0
開発審査事務	6.9				0.9	7.8	7.6
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	34.0	0.0	3.0	1.0	2.0	40.0	40.0
2016年度 歳出目 合計	35.0	0.0	3.0	0.0	2.0	40.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆課全体での支援や業務の共通化を図ることで業務が効率化されたため、時間外勤務が減少しました。
- ◆台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)の改訂版マニュアルを作成したことで、発行業務等がスムーズに行えるようになりました。
- ◆指定確認検査機関からの照会に対する調査・回答業務や建築及び開発等の事前相談、各種証明書の交付件数が多いため、人件費を要しています。
- ◇町田市被災建築物応急危険度判定員連絡協議会の判定員に対して連絡訓練を行ったことで、被災時に召集できる体制を整備することができました。
- ◆開発相談に関する情報発信をホームページ上で行ったことで、相談者の利便性を向上することができました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)の運用を振り返り、システムを最大限活用できるよう引き続き検証する必要があります。
- ◆円滑な業務を遂行するため、職員の情報共有や技術力の向上・平準化を図る必要があります。
- ◇被災建築物応急危険度判定業務については、必要な体制整備等を行い、震災時に必要な行動がとれるように実効性を高める必要があります。
- ◆開発相談において、相談者が求める情報の収集・分析を行い、更なる相談者の利便性の向上と業務の効率化を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆台帳の一元管理システム(建築確認情報管理システム)については、引き続き課題収集や内容修正を行います。
- ◆職員の能力向上を図る研修会や勉強会への参加を積極的に行い、職場内に周知共有を行います。
- ◇被災建築物応急危険度判定業務については、総合訓練に向けた課題の抽出と改善を行います。
- ◆開発審査業務については、引き続き相談者が必要とする情報について収集・分析を行い、情報発信を行います。

2017年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	公園利用者の多様なニーズに対応することで、市民および利用者に満足していただける公園・緑地を目指します。公園・緑地の適正な整備・管理を市民・NPO・事業者とともに推進し、安全で安心な憩いの場を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公園計画の策定、公園用地の取得、設計・施工など、公園・緑地の整備に関すること</li> <li>◆樹木の剪定や遊具点検など、公園・緑地の維持管理や運営に関すること</li> <li>◆春・秋の花壇コンクールなどの各種緑化推進事業の実施や、道路花壇等の維持管理を行うなど、緑化の推進・普及啓発に関すること</li> </ul>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公益的市民活動の登録団体拡充のため、企業や小・中学校が参加できるような新たな制度を構築していくことが課題です。</li> <li>◆公園施設(遊具等)改築費用の平準化及び縮減を図っていくため、町田市公園施設長寿命化計画(以下「長寿命化計画」という。)に基づく対策工事を行う必要があります。社会資本整備総合交付金の活用等、財源の確保を進め、着実に事業を推進していくことが課題です。</li> <li>◇制度上、公園資産は毎年増加するため、更に効率的かつ効果的な管理の実施手法を検討することが課題です。</li> </ul>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公益的活動団体数	団体	目標	-	-	-	200	204	公益的活動団体の登録数
		実績	201	200	199		(2022年度)	
長寿命化計画に基づく対策工事対象公園	公園	目標	-	-	-	15	-	長寿命化計画に基づき対策工事を行った(行う)公園数
		実績	-	8	13			
		目標						
		実績						

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業や学校が公益的活動に参加できるよう、「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」(現「町田市公園緑地における公益的活動の実施に関する要領」及び同基準)の見直しを行いました。</li> <li>◆長寿命化計画に基づき、13公園14施設の公園施設の対策工事を行いました。</li> <li>◆効率的・効果的な管理手法の導入に向け、相原地区の街区公園等の維持管理について、試行的に総合管理業務委託を実施しました。</li> <li>◆薬師池公園四季彩の杜西園・北園及び薬師池公園3,530.05㎡、野津田公園5,635.58㎡、三輪緑地272.42㎡等の用地取得により、2017年度の町田市計画公園・緑地事業認可に基づき用地取得中の公園及び特別緑地保全地区の面積累計が151,814㎡となりました。</li> <li>◆有料施設の利用者数について、小野路球場及び陸上競技場ともに改修工事等に併い閉場していた期間がありましたが、月平均の利用者数は、2016年度と比較して小野路球場では6.2%、陸上競技場では1.9%増加しました。</li> <li>◆薬師池公園四季彩の杜、野津田公園等、より魅力を高め、市民や利用者に憩いの場を提供するため、用地の取得及び公園等の整備を行いました。</li> </ul>
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	391,722	373,800	380,950	7,150	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	19,334	17,172	19,904	2,732	保険料	0	0	0	0
	物件費	1,169,298	1,080,338	1,175,378	95,040	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,081,730	997,586	1,086,403	88,817	都支支出金	2,590	1,491	2,756	1,265
	維持補修費	206,555	185,556	372,110	186,554	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	42,318	37,687	46,106	8,419
	補助費等	13,006	11,139	9,514	△ 1,625	その他	11,985	912	15,639	14,727
	減価償却費	258,308	261,527	280,062	18,535	行政収入 小計(a)	56,893	40,090	64,501	24,411
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,050,169	△ 1,894,663	△ 2,189,235	△ 294,572
	賞与・退職手当引当金繰入額	68,173	22,393	35,722	13,329	金融収支差額 (d)	△ 155,311	△ 138,754	△ 124,047	14,707
	行政費用 小計 (b)	2,107,062	1,934,753	2,253,736	318,983	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,205,480	△ 2,033,417	△ 2,313,282	△ 279,865
特別費用 (g)	0	16	30,368	30,352	特別収入 小計 (f)	1,946,717	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,946,717	△ 16	△ 30,368	△ 30,352	当期収支差額 (e)+(h)	△ 258,763	△ 2,033,433	△ 2,343,650	△ 310,217	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	植生管理業務委託 363,610千円 指定管理者管理料 338,410千円 陸上競技場観客席増設基本設計業務委託 37,260千円 鶴間公園再整備実施設計業務委託 22,435千円 など	決算額の主な内訳	公園駐車場使用料(精算金含む) 23,460千円 公園用地使用料 13,898千円 町田ばたん園入園料 7,203千円 町田えびね苑入苑料 1,316千円 緑地用地使用料 229千円
主な増減理由	鶴間公園の閉鎖等により、指定管理者管理料が3,922千円減少。芹ヶ谷公園再整備に伴う植生管理業務委託により20,255千円、陸上競技場観客席増設基本設計業務委託により37,260千円増加。	主な増減理由	駐車場料金の改定を行ったことにより公園駐車場使用料が8,124千円増加。2017年度は、天候が良好だったことにより有料期間中の町田ばたん園入園料が267千円、町田えびね苑入苑料が300千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	薬師池公園四季彩の杜西園整備工事 138,823千円 三輪中央公園外長寿命化対策工事 39,367千円 薬師池公園四季彩の杜サイン設置工事 31,990千円 小野路球場グラウンド復旧工事 30,495千円 など	決算額の主な内訳	区市町村観光インフラ整備支援補助金(薬師池公園四季彩の杜周辺サイン整備)14,787千円 薬師池公園フォトサロン施設電気料 725千円など
主な増減理由	薬師池公園四季彩の杜西園整備工事により138,823千円、薬師池公園四季彩の杜サイン設置工事により31,990千円増加。	主な増減理由	区市町村観光インフラ整備支援補助対象事業(薬師池公園四季彩の杜周辺サイン整備)実施等により14,727千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	909,094	897,307	△ 11,787	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	894,805	879,598	△ 15,207
固定資産	有形固定資産	179,168,946	180,100,264	931,318		賞与引当金	14,289	17,709	3,420
	土地	173,063,069	173,756,084	693,015		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,677,416	7,621,804	△ 55,612	固定負債	9,290,731	8,635,971	△ 654,760	
	建物減価償却累計額	△ 2,512,437	△ 2,540,108	△ 27,671		地方債	9,033,699	8,379,101	△ 654,598
	工作物(取得価額)	1,364,102	1,779,433	415,331		退職手当引当金	257,032	256,870	△ 162
	工作物減価償却累計額	△ 423,204	△ 516,949	△ 93,745		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	10,199,825	9,533,278	△ 666,547
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	170,805,608	172,377,751	1,572,143	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	6,311	23,870	17,559	純資産の部合計	170,805,608	172,377,751	1,572,143		
その他の固定資産	1,830,176	1,786,895	△ 43,281	負債及び純資産の部合計	181,005,433	181,911,029	905,596		
資産の部合計	181,005,433	181,911,029	905,596						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	薬師池公園四季彩の杜 9,348,881千円 芹ヶ谷公園 9,272,328千円 野津田公園 7,693,619千円 函師日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円 など	決算額の主な内訳	小野路球場夜間照明 572,354千円 野津田競技場ナイター照明設備 525,630千円 陸上競技場大型映像装置 415,331千円 など	決算額の主な内訳	鶴間公園整備関連実施設計業務委託 13,200千円 薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲート実施設計業務委託 10,670千円
主な増減理由	野津田公園用地取得により166,561千円、薬師池・西園・北園用地取得により223,690千円増加。	主な増減理由	陸上競技場大型映像装置の設置により415,331千円増加。	主な増減理由	三輪緑地管理棟改修工事完了に伴い4,213千円減少。薬師池公園四季彩の杜ウェルカムゲート実施設計業務委託実施により10,670千円増加。

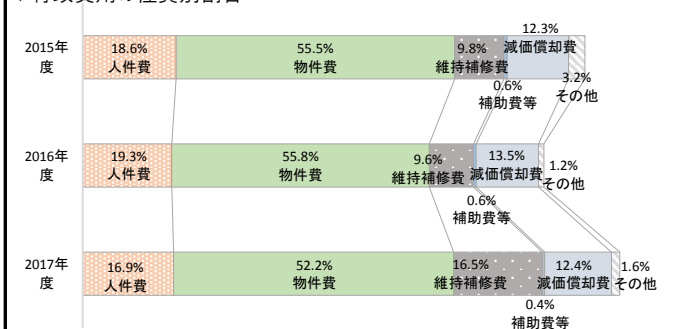
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65,172	社会資本整備等投資活動収入	520,117	財務活動収入	225,000
行政サービス活動支出	2,095,133	社会資本整備等投資活動支出	1,068,666	財務活動支出	894,805
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,029,961	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 548,549	財務活動収支差額(c)	△ 669,805
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,248,315
				一般財源充当調整額	3,248,315

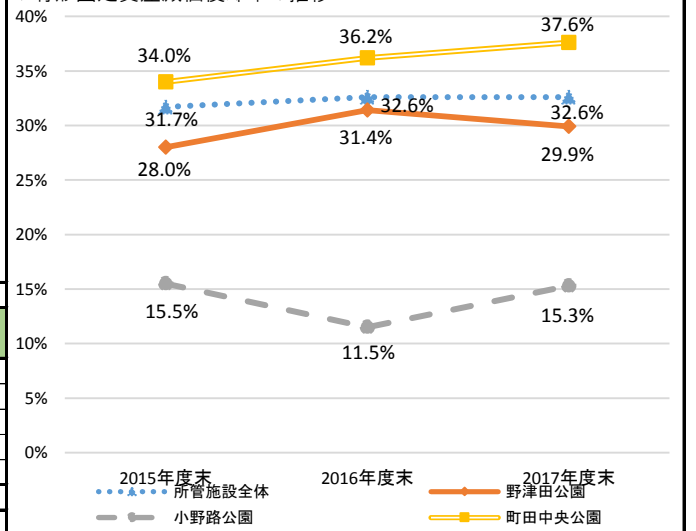
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	(短時間)				
公園計画業務	10.9		1.0		1.2	13.1	13.3
公園整備業務	6.5					6.5	5.3
公園管理業務	18.6	1.0	5.0	19.1	0.2	43.9	43.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	36.0	1.0	6.0	19.1	1.4	63.5	62.2
2016年度 歳出目 合計	34.9	1.0	7.0	18.6	0.7	62.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆駐車場料金の改定を行ったことにより、公園駐車場使用料は2016年度と比較して8,124千円増加しました。
- ◆三輪緑地を訪れる利用者の拠点として活用するため、「三輪の森ビジターセンター」オープンに向け、既存建築物の改修を行いました。
- ◆長寿命化計画に基づき、13公園14施設の公園施設の対策工事を行いました。
- ◆薬師池公園四季彩の杜整備事業、鶴間公園再整備事業のほか、各公園の整備事業に伴う業務委託等により、委託料は、2016年度と比較して8.9%増加しました。また、維持補修費は、薬師池公園四季彩の杜整備事業、小野路球場グラウンド復旧工事等により101%増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公園・緑地の適正な管理を行うため、総合的な管理業務委託を検証し、その拡充の可能性について引き続き検討していく必要があります。
- ◇改築費用の平準化及び縮減を図るため、長寿命化計画に基づき、引き続き公園施設の対策工事を行っていく必要があります。
- ◇各公園の整備事業について、各計画等に基づく整備工事を進めるとともに、計画の進捗管理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆総合管理対象地区拡大の可能性等について検討します。
- ◇長寿命化計画に基づき、引き続き公園施設の対策工事を行います。
- ◇薬師池公園四季彩の杜、芹ヶ谷公園芸術の杜及び野津田公園スポーツの森の「3つのもり」をはじめとする公園・緑地について、各計画等に基づき、公園用地の取得及び整備工事を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	野津田公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技設備、観戦設備などを活用し、市民及び利用者に満足していただける公園を目指します。また、総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例								
				2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	野津田公園	
	利用料金収入 (単位:千円)			35,111	38,302	39,749	建設年月日	1987年9月19日から	
	受益者負担比率			8.8%	9.6%	8.1%		2015年度	2016年度
						有形固定資産減価償却率	28.0%	31.4%	29.9%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 拡張区域の用地取得等、町田市第二次野津田公園整備基本計画を着実に推進していき、誰もが楽しめるよう野津田公園のさらなる魅力を発信します。  
◇ 関連部署と連携をしながら、Jリーグやラグビーの大規模大会、イベントの開催により、利用者数の増加を図っていくことが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数(単年度)	人	目標	-	-	-	120,000	-	野津田公園有料施設の年間利用者数
		実績	115,279	109,102	99,306			
		目標						
		実績						

成果の説明 ◆ 2017年12月から2018年2月までの約3カ月間、大型映像装置設置工事や第三種陸上競技場改修工事などのため閉場したことに伴い、有料施設の利用者数は、2016年度と比較して9,796人減少しました。一方で、閉場期間を除いた月平均の利用者数は、2016年度と比較して1.9%増加しました。  
◆ 町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、拡張区域の都市計画決定、用地取得(約1.5ha)、拡張区域と観客席増設の基本設計を行いました。◆ FC町田ゼルビアのサッカーJ2公式戦や10月の関東大学ラグビーリーグ戦などの大規模イベントのほか、4月の武相マラソン大会(約2,000名参加)、9月の鶴川地区交流事業(約700名参加)、町田市中学校対抗陸上大会(約1,000名参加)、12月の第45回こどもマラソン大会(約2,200名参加)など、市民大会も数多く開催されました。◆ 陸上競技場に、試合の臨場感を高め、楽しい空間を演出する大型映像装置を設置しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	14,518	15,632	23,256	7,624	地方税	0	0	0	0
物件費	171,780	172,080	217,114	45,034	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	166,814	162,853	206,824	43,971	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	10,361	3,476	43,730	40,254	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,912	4,509	5,608	1,099
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	164,391	164,391	158,318	△ 6,073	行政収入 小計(a)	1,912	4,509	5,608	1,099
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 362,048	△ 354,267	△ 445,534	△ 91,267
賞与・退職手当引当金繰入額	2,910	3,197	8,724	5,527	金融収支差額 (d)	△ 37,459	△ 36,623	△ 34,549	2,074
行政費用 小計 (b)	363,960	358,776	451,142	92,366	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 399,507	△ 390,890	△ 480,083	△ 89,193
特別費用 (g)	0	0	30,368	30,368	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 30,368	△ 30,368	当期収支差額 (e)+(h)	△ 399,507	△ 390,890	△ 510,451	△ 119,561

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理者管理料 139,841千円 陸上競技場観客席増設基本設計業務委託 37,260千円 野津田公園用地賃借料 9,104千円 野津田公園拡張区域基本設計業務委託 7,173千円 など	決算額の主な内訳	公園駐車場使用料(精算金) 4,084千円 公園用地使用料 1,524千円
主な増減理由	大型映像装置基本設計業務委託終了により5,957千円減少。陸上競技場観客席増設に伴う各種業務委託の実施により53,155千円増加。	主な増減理由	駐車場料金改定を行ったことにより駐車場使用料が952千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	陸上競技場トラックフィールド改修工事 30,602千円 陸上競技場大型映像装置(撤去等諸経費) 3,492千円 野津田公園内建物解体工事 1,678千円 野津田公園拡張区域管理柵設置工事 1,299千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	野津田公園内散策路施設修繕、陸上競技場音響設備機器修繕等の完了により3,214千円減少。陸上競技場トラックフィールド改修工事の実施により30,602千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数1人あたりコスト	人	2017	99,306	4,543	1,255	有料施設の年間利用者数が2016年度と比較して減少し、行政費用が大幅に増加したことから単位あたりコストが増加しました。
		2016	109,102	3,288	131	
		2015	115,279	3,157		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

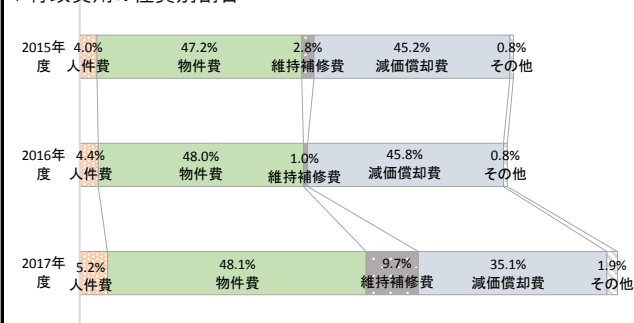
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		172,467	175,185	2,718
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		171,721	173,846	2,125
固定資産	有形固定資産	10,584,149	11,166,953	582,804	賞与引当金		746	1,339	593
	土地	7,346,664	7,693,619	346,955	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	4,111,479	3,931,669	△ 179,810	固定負債		2,637,709	2,565,374	△ 72,335
	建物減価償却累計額	△ 1,085,751	△ 1,026,331	59,420	地方債		2,624,298	2,545,952	△ 78,346
	工作物(取得価額)	600,974	1,016,306	415,332	退職手当引当金		13,411	19,422	6,011
	工作物減価償却累計額	△ 389,217	△ 448,310	△ 59,093	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計		2,810,176	2,740,559	△ 69,617
	その他の固定資産	4,383	10,418	6,035	純資産		7,778,356	8,436,812	658,456
資産の部合計	10,588,532	11,177,371	588,839	純資産の部合計		7,778,356	8,436,812	658,456	
				負債及び純資産の部合計		10,588,532	11,177,371	588,839	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	野津田公園 7,693,619千円	決算額の主な内訳	陸上競技場メインスタンド 3,327,263千円 陸上競技場機械室 94,245千円 北側トイレ・売店棟 64,674千円 など	決算額の主な内訳	野津田競技場ナイター照明設備 525,630千円 陸上競技場大型映像装置 415,332千円 陸上競技場芝生フィールド 65,644千円 など
主な増減理由	野津田公園用地取得により166,561千円増加。野津田公園用地購入に伴う移転補償費により180,394千円増加。	主な増減理由	陸上競技場電光表示棟撤去により188,284千円減少。陸上競技場2階トイレ改修工事により8,474千円増加。	主な増減理由	陸上競技場大型映像装置の設置により415,332千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2017 合計	2016 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
野津田公園管理事務	0.5					0.5	0.8
整備・計画	2.2		0.2			2.4	1.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.2	0.0	0.0	2.9	2.0
2016年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.2	0.0	0.0	2.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆陸上競技場の改修工事等により約3か月間閉場していたことにより、有料施設の利用者数は、2016年度と比較して9,796人減少しましたが、閉場期間を除いた月平均の利用者数は、2016年度と比較して1.9%増加しました。
- ◆駐車場料金改定を行ったことにより、公園駐車場使用料は、2016年度と比較して952千円増加しました。
- ◆陸上競技場トラックフィールドの改修、陸上競技場2階トイレの改修、大型映像装置設置等により、利用者のニーズに対応したスポーツ環境に整備することができました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆有料施設の利用について、関連部署と連携しながら、利用者数の増加を図っていくことが課題です。
- ◆大型映像装置の幅広い活用方法について検討していく必要があります。
- ◆利用者に、より満足していただける公園が提供できるよう、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、着実な整備を進めていく必要があります。
- ◆観客席増設工事については、町田市の費用負担の圧縮に取り組む必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2018年度に実施する指定管理者の選考の際、イベントや大会招致等の積極的な提案を促すとともに、新たに指定される事業者が、「観る」スポーツ、「する」スポーツに係る事業を着実に実施できるよう、連携を深めていきます。◆大型映像装置の活用方法については、関係部署と連携を図り、検討を進めます。◇引き続き、自然の中で楽しむ総合スポーツパークとしての公園の価値を高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、計画的に整備を進めていきます。◇観客席増設工事について、投資額の適正化に努めるとともに、国、東京都及び関係団体等の各種補助金等の探求、民間資本等の活用を検討します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	小野路公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 市民ニーズに応えるため競技施設の充実を図り、より多くの大会の誘致や市民がスポーツを「観る」機会の創出、仕事をしている働き盛りの市民にスポーツを「する」機会を提供します。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例								
				2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	小野路公園	
	利用料金収入 (単位:千円)			14,889	11,047	16,693	建設年月日	2006年3月3日から	
	受益者負担比率			15.5%	12.4%	12.2%		2015年度	2016年度
						有形固定資産減価償却率	15.5%	11.5%	15.3%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇減少した利用料金収入を増やすため、関連部署と連携しながら、より多くの市民にスポーツを「観る」機会「する」機会を提供していく必要があります。球場の夜間照明が完成し、また2017年度から読売巨人軍の3軍が利用することから、利用者数の増加が期待できます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数(単年度)	人	目標	-	-	-	236,000	-	小野路公園有料施設の年間利用者数
		実績	221,916	191,787	225,254			
		目標						
		実績						

成果の説明  
 ◆2016年度に整備した夜間照明設置後のグラウンド芝生等復旧工事により、小野路球場を2017年4月から6月までの3ヶ月間閉鎖しました。2016年8月から実施した球場閉鎖の期間は、トータルで11ヶ月となりました。2017年7月から球場を再開場したところ、開場期間内に冬のオフシーズンを含んでいるにも関わらず、2017年度の月平均の利用者数は2016年度と比較して6.2%増加しました。  
 ◆夏休み期間中に読売巨人軍の3軍選手によるサイン会を開催する等、関係部署と協力して新たな公園利用者の獲得を図るイベントを開催しました。  
 ◆少年サッカー等の大会利用が例年より多く、天候にも恵まれていたことから、小野路グラウンドの利用者数は、過去5年間で最高となりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	5,579	4,572	3,236	△ 1,336	地方税	0	0	0	0
物件費	44,307	42,003	39,831	△ 2,172	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	44,295	40,908	39,813	△ 1,095	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,125	1,492	31,264	29,772	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,161	4,031	6,276	2,245
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	30,551	30,551	55,157	24,606	行政収入 小計(a)	5,161	4,031	6,276	2,245
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 82,400	△ 74,813	△ 123,405	△ 48,592
賞与・退職手当引当金繰入額	3,999	226	193	△ 33	金融収支差額 (d)	△ 11,860	△ 11,084	△ 10,247	837
行政費用 小計 (b)	87,561	78,844	129,681	50,837	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 94,260	△ 85,897	△ 133,652	△ 47,755
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	497	1,066	569
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	497	1,066	569	当期収支差額 (e)+(h)	△ 94,260	△ 85,400	△ 132,586	△ 47,186

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理者管理料 34,947千円 公園駐車場管理委託 4,866千円 など	決算額の主な内訳	公園駐車場使用料 6,276千円
主な増減理由	2017年7月から球場の夜間照明が稼働したことに伴う光熱水費や保守点検費の発生により指定管理料が852千円増加。公園駐車場管理に係る徴収業務体制の見直しを実施したことにより243千円減少。	主な増減理由	2017年4月に駐車場料金の改定を行ったこと、2017年7月に球場の夜間照明が完成し、長期閉鎖が解消したこと等により2,245千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	小野路球場グラウンド復旧工事 30,495千円 小野路公園第一駐車場側溝修繕 671千円 小野路公園駐車場アイドリングストップ看板修繕 98千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度に実施した夜間照明整備工事後のグラウンド芝生等復旧工事により29,772千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2017	225,254	576	165	有料施設の年間利用者数は2016年度より増加しましたが、一方で維持補修費が2016年度より増加したため、結果として単位あたりコストが増加しました。
		2016	191,787	411	16	
		2015	221,916	395		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				



④貸借対照表

(単位:千円)

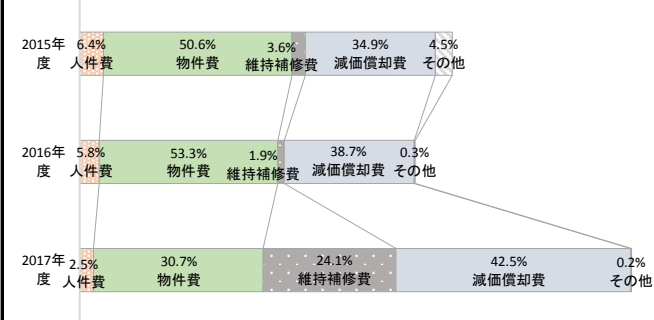
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	64,873	65,730	857		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	64,647	65,537	890	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,119,768	2,064,611	△ 55,157		賞与引当金	226	193	△ 33
		土地	835,742	835,742	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	761,093	761,093	0	固定負債	1,086,775	1,019,973	△ 66,802	
		建物減価償却累計額	△ 143,499	△ 166,211	△ 22,712		地方債	1,082,708	1,017,170	△ 65,538
		工作物(取得価額)	689,952	689,952	0		退職手当引当金	4,067	2,803	△ 1,264
		工作物減価償却累計額	△ 23,520	△ 55,965	△ 32,445		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,151,648	1,085,703	△ 65,945
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	968,120	978,908	10,788	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		2,119,768	2,064,611	△ 55,157	負債及び純資産の部合計	2,119,768	2,064,611	△ 55,157		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	小野路公園 835,742千円	決算額の主な内訳	小野路球場観覧席等 685,362千円 トイレ 37,633千円 クラブハウス 30,023千円 駐車場料金徴収所 4,758千円 倉庫 3,317千円	決算額の主な内訳	小野路球場夜間照明 572,354千円 小野路球場電光得点表示板 117,598千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



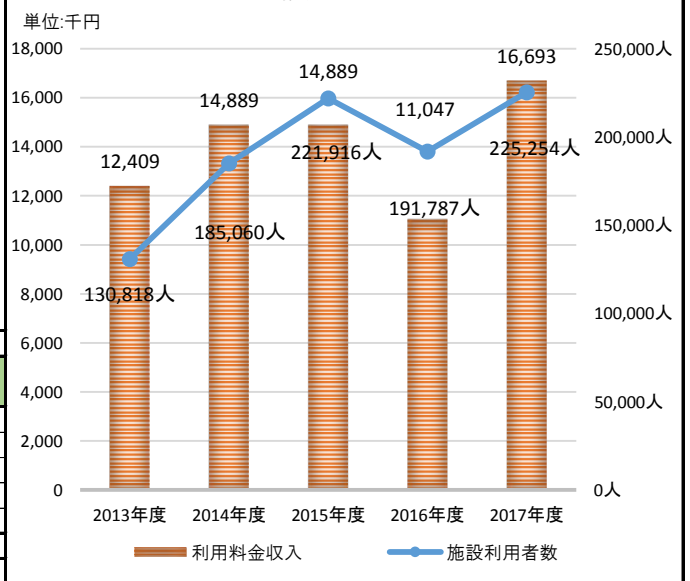
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
小野路公園管理事務	0.3					0.3	0.5
整備・計画	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6
2016年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年7月に小野路球場の夜間照明が完成したこと、読売巨人軍の3軍の練習場となったこと及び高校野球の秋季大会会場となったこと等により、球場の2017年度の月平均の利用者数は、2016年度と比較して6.2%増加し、利用者の総数は、49,253人となりました。
- ◆少年サッカーの大会等の利用が多かったこと等から、小野路グラウンドの利用者数についても、過去5年間で最高となる145,976人を記録しました。
- ◆駐車場料金の改定と球場等利用者数の増加に伴い、公園駐車場の使用料収入が2,245千円増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小野路球場が読売巨人軍3軍の練習場となったことにより、球場の利用者数増加に一定の成果を出すことができましたが、練習場としての利用開始が2017年7月からだったこともあり、2017年度の利用回数は9回に留まっています。
- ◇小野路球場の利用者数は増加していますが、夜間及び平日昼間の時間帯の利用者数は伸び悩んでいます。新たな利用者の更なる獲得が課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆小野路球場の利用促進について読売巨人軍と協議し、利用率を向上させるとともに、観客数についても更なる増加を図っていきます。
- ◆2018年度に実施する指定管理者の選考の際、イベントや大会招致等の積極的な提案を促すとともに、新たに指定される事業者が、小野路球場及びグラウンドにおいて「観る」スポーツ、「する」スポーツに係る事業を着実に実施できるよう、連携を深めていきます。
- ◇夜間利用を含めた小野路球場の更なる利用促進に向けて、「観る」スポーツ、「する」スポーツを通じたPR活動を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	薬師池四季彩の杜事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画の着実な進捗を図るとともに、四季折々の花々を育成し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。				
------	--	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称		
	町田薬師池公園四季彩の杜敷地面積(㎡)	209,279	223,989	233,880	薬師池公園内フォトサロンほか		
	町田ぼたん園入園料収入(千円)	10,907	6,936	7,203	建設年月日		
					2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	64.1%	65.8%	67.6%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き、町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画を着実に進めるため、関係部署と連携の上、新たな価値を生み出すブランド要素を反映したウェルカムゲートの実施設計を行う必要があります。  
 ◆薬師池公園の来園者数の増加を目指すため、更なる交通アクセスの向上を図る必要があります。  
 ◇町田ぼたん園の入園者数については、天候に左右される部分も大きいですが、期間中のイベント開催や効果的な広報活動のあり方について検討し、入園者数の増加を目指していくことが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
薬師池公園来園者数(単年度)	人	目標	-	-	-	360,000	-	薬師池公園の来園者数
		実績	325,138	359,650	354,910			
町田ぼたん園有料開園時入園者数(単年度)	人	目標	-	-	-	17,000	-	有料開園期間中の入園者数
		実績	24,207	16,361	16,888			

◆薬師池公園では、しょうぶ・あじさいまつり、紅葉まつりなど、年間を通じて継続的にイベントを開催しました。また、薬師池公園全体の来園者数は、2016年度より減少していますが、紅葉まつりにおいては、開催期間を長く設定したことにより、2016年度と比較して6,438人増加し47,102人となりました。  
 ◆町田ぼたん園の入園者数は、テレビ放映等の影響により増加した2015年度の入園者数ほどいかないものの、2016年度と比較して、天候が良好な日が続いたため、527人増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	63,883	60,063	56,017	△ 4,046	地方税	0	0	0	0
物件費	116,155	89,523	86,946	△ 2,577	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	99,114	72,878	69,713	△ 3,165	都支支出金	1,134	0	1,236	1,236
維持補修費	123,389	8,833	180,408	171,575	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,619	10,272	14,582	4,310
補助費等	5	5	5	0	その他	4,440	777	15,588	14,811
減価償却費	4,594	7,571	7,571	0	行政収入 小計(a)	20,193	11,049	31,406	20,357
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 305,456	△ 156,912	△ 301,998	△ 145,086
賞与・退職手当引当金繰入額	17,623	1,966	2,457	491	金融収支差額(d)	△ 114	△ 347	△ 581	△ 234
行政費用 小計(b)	325,649	167,961	333,404	165,443	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 305,570	△ 157,259	△ 302,579	△ 145,320
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	717	0	△ 717
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	717	0	△ 717	当期収支差額(e)+(h)	△ 305,570	△ 156,542	△ 302,579	△ 146,037

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	薬師池公園及び町田ぼたん園警備・清掃業務委託 11,468千円 町田ぼたん園管理業務委託 8,530千円 薬師池公園駐車場及び周辺交通警備業務委託 6,797千円 など	決算額の主な内訳	薬師池公園駐車場使用料 7,379千円 町田ぼたん園の有料開園期間中の入園料 7,203千円
主な増減理由	薬師池公園ウェルカムゲート基本設計業務委託終了により13,900千円減少。薬師池公園ウェルカムゲート実施設計業務委託実施により10,670千円増加。	主な増減理由	駐車場料金の改定を行ったことにより駐車場使用料が4,043千円増加。天候に恵まれたため、町田ぼたん園の入園者数増加に伴い、有料開園期間中の入園料が2016年度より267千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	薬師池公園四季彩の杜西園整備工事 138,823千円 薬師池公園四季彩の杜サイン設置工事 31,990千円 薬師池公園西園進入路工事 3,161千円 薬医門脚部修繕 2,473千円 など	決算額の主な内訳	区市町村観光インフラ整備支援補助金(薬師池公園四季彩の杜周辺サイン整備)14,787千円 薬師池公園フォトサロン施設電気料 725千円 など
主な増減理由	薬師池公園四季彩の杜西園整備工事を行ったことにより138,823千円、薬師池公園四季彩の杜サイン設置工事を行ったことにより31,990千円増加。	主な増減理由	区市町村観光インフラ整備支援補助金により14,787千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
薬師池公園及び町田ぼたん園(有料開園時)来園者数1人あたりコスト	人	2017	371,798	897	450	来園者の減少及び維持補修費の増加により単位あたりのコストが増加しました。
		2016	376,011	447	△ 485	
		2015	349,345	932		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

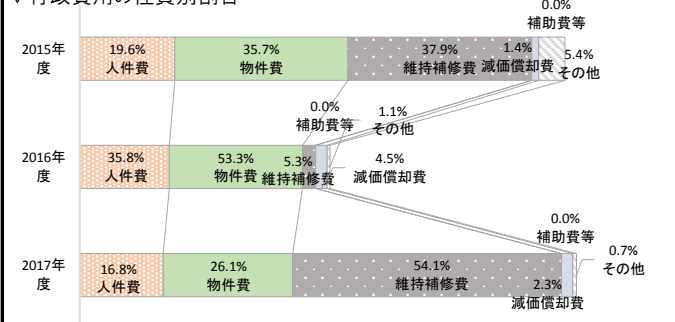
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,463	3,903	1,440
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	9,272,420	9,488,539	216,119	地方債	497	1,615	1,118
	土地	9,125,191	9,348,881	223,690	賞与引当金	1,966	2,288	322
	建物(取得価額)	374,028	374,028	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 271,714	△ 278,133	△ 6,419	固定負債	384,173	454,378	70,205
	工作物(取得価額)	52,730	52,730	0	地方債	348,803	421,188	72,385
	工作物減価償却累計額	△ 7,815	△ 8,967	△ 1,152	退職手当引当金	35,370	33,190	△ 2,180
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	386,636	458,281	71,645
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	8,885,784	9,040,928	155,144	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	10,670	10,670	純資産の部合計	8,885,784	9,040,928	155,144	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,272,420	9,499,209	226,789	
資産の部合計	9,272,420	9,499,209	226,789					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の 主な内訳	薬師池四季彩の杜 9,348,881千円	決算額の 主な内訳	荻野邸 99,006千円 便所 77,577千円 町田市フォトサロン(展示館) 67,027千円 休憩所 25,922千円 案内所 20,964千円 など	決算額の 主な内訳	浄化施設 46,067千円 町田ぼたん園・正門 6,663千円
主な 増減理由	薬師池西園用地取得により187,018千円増加。薬師池の用地取得により31,275千円増加。薬師池北園用地取得により5,397千円増加。	主な 増減理由		主な 増減理由	

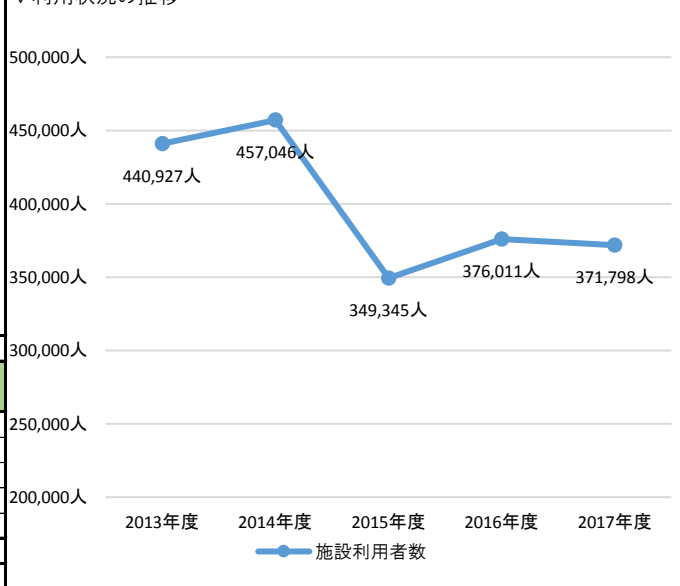
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017年度	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	2016年度
薬師池四季彩の杜管理事務	2.9			6.1		9.0	10.2
整備・計画	1.8					1.8	1.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	6.1	0.0	10.8	11.9
2016年度 特定事業 合計	4.8	0.2	0.3	6.5	0.1	11.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、用地取得、ウェルカムゲート前及び薬師池北第一駐車場前のバスベイの実施設計、西園整備工事及びサイン設置工事を行いました。◆薬師池公園により多くの方に来園をしていただくため、スペースを有効活用して、駐車台数を増やし、円滑な車路を確保する駐車場区画計画を行いました。◆薬師池公園四季彩の杜西園整備工事を行ったことにより、行政費用のうち維持補修費が54.1%を占めています。◆町田ぼたん園については、有料開園期間中の天候が良好だったため、入園者数の増加に伴い、入園料が267千円増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな価値を生み出すブランド要素を反映したウェルカムゲートの実施設計を行うとともに、薬師池四季彩の杜エリア内の回遊性、薬師池四季彩の杜エリアへの交通機関利便性の向上について検討する必要があります。  
◇引き続き、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を着実に進めるため、関係部署との連携が必要です。  
◇町田ぼたん園について、有料開園期間中のイベント開催や効果的な広報活動を継続して実施し、入園者数の増加を目指していくことが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆薬師池公園四季彩の杜エリア内の回遊性を向上させるための方策について、引き続き検討していきます。  
◆薬師池公園四季彩の杜エリアへのアクセスを向上させるために、今後、ウェルカムゲート前及び薬師池北第一駐車場前に、連節バスが停車できるバスベイを整備します。  
◇より多くの来園者を集客するため、SNS等を利用した情報発信及び利便性の向上を図ります。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	都市公園事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	都市公園の魅力を高めるための整備を進めます。 良好な維持管理に努め、快適な公共施設として子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例、町田市忠生公園自然観察センター条例						
基本情報	取得価額 (単位:千円)	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	鶴川鶴の子児童公園 ほか	
	減価償却累計額 (単位:千円)	2,415,287	2,426,185	2,550,383	建設年月日	1968年8月1日から	
	管理面積 (単位:㎡)	940,458	998,647	1,056,838	2015年度	2016年度	2017年度
		2,493,310	2,492,527	2,488,607	有形固定資産減価償却率	38.9%	41.2%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公益的市民活動の登録団体拡充のため、企業や小・中学校が参加できるような新たな制度を構築していくことが課題です。
- ◆街区公園の総合管理の実現に向け、一部地域において街区公園等の委託事業としての管理を試行し、課題の洗い出しを行っています。
- ◆公園施設(遊具等)改築費用の平準化及び縮減を図っていくため、町田市長寿命化計画に基づく更新工事を行っていく必要があります。計画的な事業推進のためには社会資本整備総合交付金の活用等、財源の着実な確保が必要となります。
- ◇芹ヶ谷公園について、町田市市中心市街地の新たな賑わいづくりに向け着実に事業を推進することが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	—	—	—	—	—	整備が完了し、維持管理を行う公園・緑地の箇所数
		実績	732	736	739			
公園・緑地の管理面積(累計)	㎡	目標	—	—	—	—	—	供用を開始している公園・緑地の管理面積
		実績	2,493,310	2,492,527	2,488,607			

- ◆宅地開発において事業者と協議を行った結果、市民に身近な街区公園が3箇所増加しました。
- ◆南町田拠点整備事業によって、鶴間公園の一部を閉園したため、一時的に公園・緑地の管理面積が減少しました。
- ◆三輪緑地を訪れる方の散策の拠点として活用するため、「三輪の森ビジターセンター」オープンに向け、既存建築物の改修を行いました。
- ◆町田市市中心市街地の新たな賑わいづくり実現に向け、芹ヶ谷公園の再整備実施設計及び樹木伐採作業を行いました。
- ◆鶴間公園の再整備及び施設新築工事の実施設計が完了しました。
- ◆三輪緑地用地を272.42㎡取得しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	158,758	156,512	156,796	284	地方税	0	0	0	0
物件費	774,479	699,808	767,705	67,897	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	718,302	653,477	715,570	62,093	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	65,419	128,793	75,669	△ 53,124	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	18,939	17,543	18,095	552
補助費等	6,921	6,506	6,667	161	その他	7,462	24	29	5
減価償却費	57,947	58,189	58,191	2	行政収入 小計(a)	26,401	17,567	18,124	557
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,056,553	△ 1,037,621	△ 1,054,465	△ 16,844
賞与・退職手当引当金繰入額	19,430	5,380	7,561	2,181	金融収支差額 (d)	△ 73,280	△ 61,317	△ 52,071	9,246
行政費用 小計 (b)	1,082,954	1,055,188	1,072,589	17,401	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,129,833	△ 1,098,938	△ 1,106,536	△ 7,598
特別費用 (g)	0	16	0	△ 16	特別収入 小計 (f)	1,946,652	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,946,652	△ 16	0	16	当期収支差額 (e)+(h)	816,819	△ 1,098,954	△ 1,106,536	△ 7,582

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	植生管理業務委託 359,144千円 指定管理者管理料 163,622千円 清掃業務委託 58,676千円 芹ヶ谷公園再整備実施設計業務委託 18,535千円 など	決算額の主な内訳	公園用地使用料 12,375千円 公園駐車場使用料(精算金含む) 5,720千円
主な増減理由	芹ヶ谷公園再整備、鶴間公園整備を行うために必要な設計業務委託により39,512千円増加。 香山緑地整備に伴う各種委託により18,914千円増加。	主な増減理由	駐車場料金の改定を行ったことにより駐車場利用使用料が883千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	(仮称)小山沼公園整備工事 20,482千円 三輪緑地管理棟改修工事 5,490千円 台風21号に伴う三ツ目山公園土砂災害緊急修繕 5,316千円 日向山公園第2駐車場舗装工事 4,795千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度に行った木曾富士見公園整備工事が完了したことや修繕件数が減少したことにより53,124千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたりコスト	箇所	2017	739	1,451,406	17,727	物件費の増加に伴い行政費用が17,401千円増加したため、単位あたりのコストが増加しました。
		2016	736	1,433,679	△ 45,766	
		2015	732	1,479,445		
公園・緑地の維持管理面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	2,488,607	431	8	物件費の増加に伴い行政費用が17,401千円増加したため、単位あたりのコストが増加しました。
		2016	2,492,527	423	△ 11	
		2015	2,493,310	434		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

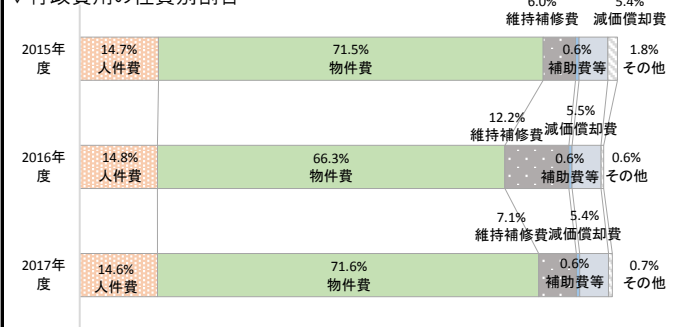
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	493,624	479,870	△ 13,754	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	488,244	473,559	△ 14,685
固定資産	有形固定資産	137,452,644	137,603,683	151,039		賞与引当金	5,380	6,311	931
	土地	136,025,105	136,110,137	85,032		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,404,412	2,528,610	124,198	固定負債	3,509,693	3,060,106	△ 449,587	
	建物減価償却累計額	△ 994,667	△ 1,051,803	△ 57,136	地方債	3,412,920	2,968,561	△ 444,359	
	工作物(取得価額)	20,446	20,446	0	退職手当引当金	96,773	91,545	△ 5,228	
	工作物減価償却累計額	△ 2,652	△ 3,707	△ 1,055	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	4,003,317	3,539,976	△ 463,341	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	133,455,638	134,076,907	621,269	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	133,455,638	134,076,907	621,269		
建設仮勘定	6,311	13,200	6,889	負債及び純資産の部合計	137,458,955	137,616,883	157,928		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	137,458,955	137,616,883	157,928						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>芹ヶ谷公園 9,272,328千円</li> <li>函節日影坂下公園 6,686,316千円</li> <li>相原中央公園 4,774,886千円</li> <li>忠生公園 4,546,745千円</li> <li>沢谷戸自然公園 3,944,029千円</li> <li>三ツ目山公園 3,720,355千円 など</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>町田中央公園 1,552,408千円</li> <li>忠生公園 178,585千円</li> <li>相原中央公園 141,286千円</li> <li>かしの木山自然公園 115,629千円</li> <li>三輪緑地 165,060千円</li> <li>鶴間公園 56,353千円 など</li> </ul>	決算額の主な内訳	鶴間公園整備関連実施設計業務委託 13,200千円
主な増減理由	三輪緑地の用地取得や開発に伴う寄附の受入れなどにより85,032千円増加。	主な増減理由	三輪管理棟改修工事により93,958千円増加。 サン町田旭体育館中央監視装置更新工事により30,240千円増加。	主な増減理由	三輪管理棟改修工事完了に伴い4,213千円減少。 鶴間公園整備に伴う実施設計業務委託により11,102千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

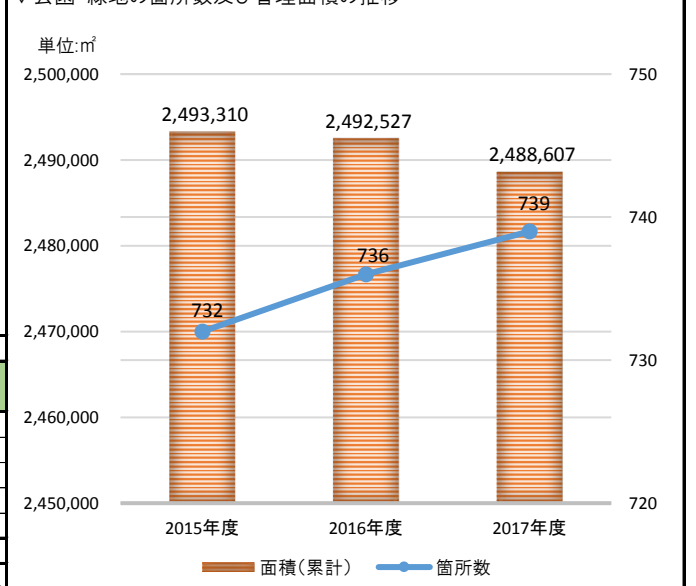


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
都市公園管理事務	9.1		4.4	10.9	0.2	24.6	24.4
公園整備・計画	3.7		0.3			4.0	4.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	12.8	0.0	4.7	10.9	0.2	28.6	29.0
2016年度 特定事業 合計	13.2	0.0	4.3	11.1	0.4	29.0	

VI.個別分析

▽公園・緑地の箇所数及び管理面積の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆芹ヶ谷公園、鶴間公園等の整備事業が本格的に開始したことに伴い、委託料は、2016年度と比較して9.5%増加しました。
- ◆公益的市民活動団体拡充のため、企業や学校が参加できるよう「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」(現「町田市公園緑地における公益的活動の実施に関する要領」及び同基準)の見直しを行いました。
- ◆町田市公園施設長寿命化計画に基づき、13公園14施設の対策工事を行いました。
- ◆相原地区の街区公園等の維持管理について、試行的に総合管理業務委託を開始しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆都市公園等の効率的・効果的な管理手法を取り入れるため、試行実施した総合管理業務委託の検証を踏まえ、総合的な公園管理の拡充について検討していく必要があります。◇公園施設の改築費用の縮減を図るため、町田市公園施設長寿命化計画に基づき対策工事及び予防保全型の維持管理等を計画的に行っていく必要があります。◇芹ヶ谷公園については、町田市中心市街地の新たな賑わいづくり実現に向け、着実に事業を推進することが必要です。◇鶴間公園については、2019年秋のまちびらきに間に合わせるため、計画的に整備工事を進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆総合管理対象地区拡大の可能性等について検討します。
- ◇各計画等に基づく公園・緑地の計画的な事業推進のために、国、東京都及び関係団体等の各種補助金等の活用に努めます。
- ◇引き続き、町田市公園施設長寿命化計画に基づき対策工事を行います。
- ◇芹ヶ谷公園及び鶴間公園等をさらに魅力的な公園として提供するため、引き続き、関係部署と連携しながら整備工事を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	ふるさとの森事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	ふるさとの森や特別緑地保全地区として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。				
基本情報	根拠法令等 都市緑地法(特別緑地保全地区)、町田市緑の保全と育成に関する条例、町田えびね苑条例、町田市ふるさとの森設置要綱				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	土地取得価格 (単位:千円)	19,316,522	19,332,425	19,361,691	
	ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)(単位:m <sup>2</sup> )	947,380	948,776	958,498	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公益的市民活動の登録団体拡充のため、企業や小・中学校が参加できるような新たな制度を構築していくことが課題です。  
 ◇緑地のより良い管理手法について長期的な目線で研究していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の公益的市民活動登録団体数	団体	目標	—	—	—	24	—	ふるさとの森及び特別緑地保全地区に関する団体数
		実績	23	23	23			
◆ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積は、本町田宿ふるさとの森の指定拡大や、広袴神明ふるさとの森を特別緑地保全地区に都市計画決定したことに伴い9,722㎡増加しました。 ◆公益的市民活動団体拡充のため、企業や学校が参加できるよう「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」(現「町田市公園緑地における公益的活動の実施に関する要領」及び同基準)の見直しを行いました。								

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	37,796	23,304	24,616	1,312	地方税	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>30,927</b>	<b>42,980</b>	<b>27,827</b>	<b>△ 15,153</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	25,776	37,861	22,787	△ 15,074	都支支出金	1,456	1,491	1,520	29
<b>維持補修費</b>	<b>633</b>	<b>2,771</b>	<b>1,672</b>	<b>△ 1,099</b>	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	<b>使用料及手数料</b>	<b>1,686</b>	<b>1,332</b>	<b>1,546</b>	<b>214</b>
補助費等	292	77	63	△ 14	その他	0	0	0	0
減価償却費	523	523	523	0	行政収入 小計(a)	3,142	2,823	3,066	243
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 73,428	△ 67,701	△ 52,700	15,001
賞与・退職手当引当金繰入額	6,399	869	1,065	196	金融収支差額 (d)	△ 34,440	△ 30,344	△ 27,270	3,074
行政費用 小計 (b)	76,570	70,524	55,766	△ 14,758	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 107,868	△ 98,045	△ 79,970	18,075
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,034	0	△ 3,034
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,034	0	△ 3,034	当期収支差額 (e)+(h)	△ 107,868	△ 95,011	△ 79,970	15,041

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	草刈・樹木管理業務委託 18,903千円 町田えびね苑土地賃借料 3,374千円 不動産鑑定評価委託 1,570千円 など	決算額の主な内訳	町田えびね苑入苑料 1,316千円 緑地用地使用料 230千円
主な増減理由	広袴神明ふるさとの森測量業務委託の完了により10,027千円減少。	主な増減理由	町田えびね苑入苑料の増加により300千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	広袴神明特別緑地保全地区標識設置工事 1,280千円 成瀬山ふるさとの森フェンス修繕 392千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	図師南特別緑地保全地区標識設置工事や広袴神明特別緑地保全地区標識設置工事の完了により1,099千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	958,498	58	△ 16	委託料の減少に伴い行政費用が14,758千円減少したことから、単位あたりコストが減少しました。
		2016	948,776	74	△ 7	
		2015	947,380	81		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

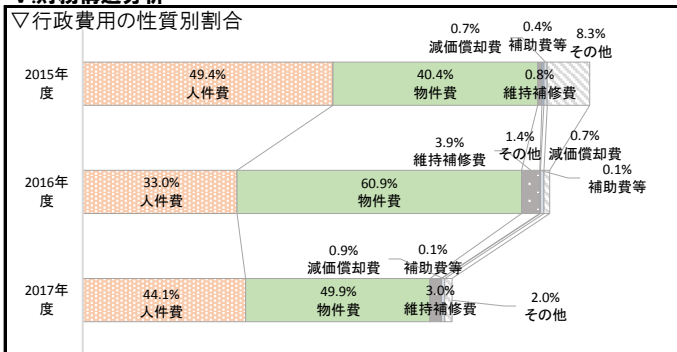
(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	170,566	164,226	△ 6,340		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	169,697	163,216	△ 6,481	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	19,335,986	19,364,729	28,743		賞与引当金	869	1,010	141
		土地	19,332,425	19,361,691	29,266		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	15,682	15,682	0	固定負債	1,566,004	1,401,807	△ 164,197	
		建物減価償却累計額	△ 12,121	△ 12,644	△ 523		地方債	1,550,370	1,387,154	△ 163,216
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	15,634	14,653	△ 981
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,736,570	1,566,033	△ 170,537
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	17,599,416	17,798,696	199,280	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	17,599,416	17,798,696	199,280	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	19,335,986	19,364,729	28,743	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	19,335,986	19,364,729	28,743						

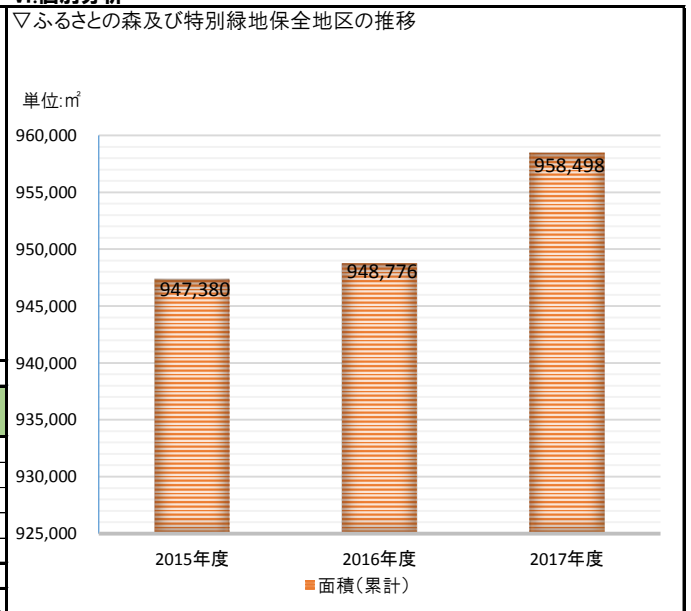
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	尾根緑道ふるさとの森	2,328,915千円	町田かたかごの森管理棟	9,188千円	決算額の 主な内訳
	町田えびね苑	1,710,989千円	町田えびね苑倉庫	2,970千円	
	町田かたかごの森	1,041,502千円	町田えびね苑事務所	2,910千円	
	能ヶ谷西ふるさとの森	966,993千円	町田えびね苑料金所	614千円	
	成瀬三ツ又ふるさとの森	899,626千円			
主な 増減理由	成瀬山吹ふるさとの森	868,709千円など			主な 増減理由
	鎌倉街道小野路宿ふるさとの森の用地取得により29,266千円増加。				

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	2016
内訳	緑地管理事務	1.5		0.5	1.8		3.8
	緑地整備・計画	0.6		0.3			0.9
							0.0
							0.0
							0.0
2017年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.8	1.8	0.0	4.7	3.9
2016年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.7	1.0	0.1	3.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆開苑期間の天候が良好だったため、町田えびね苑の入苑者数が増加したことに伴い、入苑料も2016年度と比較して300千円増加しました。
- ◆広袴神明ふるさとの森を特別緑地保全地区に都市計画決定したことにより、緑地としての担保性を高めました。
- ◆登録団体構成員の高齢化に伴い、新たな担い手の確保が課題となっている中、公益的市民活動団体の登録数を維持することができました。また、登録団体拡充のため要綱等の見直しを行いました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆緑地としての担保性をより高めるため、土地所有者の同意を得た上で、特別緑地保全地区に指定していくことが課題です。
- ◆ふるさとの森の保全にあたっては、地域の市民に留まらず、多様な担い手による管理を実現するため、公益的市民活動を行う新たな団体の獲得が課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域に残された貴重な緑を維持するため、引き続き、ふるさとの森を特別緑地保全地区の指定に向けた取り組みを行います。
- ◆公益的市民活動の登録団体数増加に向けた啓発活動に取り組みます。また、既登録団体に対しては、公益的市民活動に必要な資材等の支援を行います。